

県内経済概況

2018年3月

2018年4月13日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3
現在の景気	●＝前月比上昇・好転 ▲＝前月比横ばい ×＝前月比下降・悪化	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×
生産活動		▲	×	▲	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	▲	×	●	×	●	×	▲	×
個人消費		×	●	▲	▲	●	▲	▲	●	×	×	×	●	●	×	▲	●	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	●	●	●
民間設備投資		×	×	▲	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×
住宅投資		×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×
公共投資		▲	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×
雇用情勢		●	●	●	▲	●	×	▲	●	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×

【県内主要経済指標】		16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×	●	×	▲	×			
可処分所得	前年比	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×		
家計消費支出	前年比	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	×		
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●			
家電大型専門店販売額	前年比	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
ホームセンター販売額	前年比	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×		
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×		
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●		
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×		
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×		
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	▲	×	●		
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	●	●	●	×	×	●	▲	●	●	●	●	▲	▲	×	●	●	●	×	▲	●	●	●	●	×	●		
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	×	●	●	▲	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×		
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	×	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×				
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×				
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×				
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	×	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●		

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

- ・「3. 個人消費」のなかの「ドラッグストア販売額」の2017年1月～12月の数値は、年間補正により修正しました。

1. 概況…緩やかな回復基調の中での足踏み状態

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、食料品やはん用・生産用・業務用機械は大幅に上昇したが、化学や電気機械、鉄鋼、金属製品などが大きく低下したため、前年同月比では15か月連続で上昇しているものの、前月比では2か月ぶりの低下となった。

需要面では、全店ベースの百貨店・スーパー販売額が前月に続きプラスとなり、ドラッグストアの販売額は34か月連続、家電大型専門店は7か月連続のそれぞれプラス、ホームセンターとコンビニエンスストアの販売額はともに3か月連続のプラスとなったため、百貨店・スーパーをはじめとする小売業態計の売上高は3か月連続のプラスとなり、堅調に推移している。また、軽乗用車の新車販売台数は13か月連続のプラスとなり、トラックの新車登録台数も2か月連続の大幅プラスとなっている。

一方、乗用車の新車登録台数は8か月連続かつ大幅のマイナスとなり、新設住宅着工戸数は分譲住宅がプラスとなったものの、持家と貸家がマイナスとなったため、全体では2か月連続かつ大幅のマイナスとなり伸び悩んでいる。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は商業用が高水準となったものの、鉱工業用とサービス業用が大幅のマイナスとなったため、3業用計では3か月ぶりのマイナスとなった。さらに、公共工事の請負件数と金額はともに3か月連続のマイナスとなっている。

このような中、雇用情勢をみると、有効求人倍率はリーマン・ショック前のピークに並ぶ高水準が続き、ひっ迫感が根強いとみられるものの、常用雇用指数が21か月ぶりに前年を下回り、製造業の所定外労働時間指数も前月に続きマイナスになるなど、今後の動きを注視する必要がある。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は引き続き在庫調整が長引き、伸び悩んでいるとみられる。需要面では一部で前向きの動きが続いているものの、民間設備投資をはじめ住宅投資や公共投資では弱含みの動きがみられる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調の中で足踏み状態にあると考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、長引く在庫調整に米中貿易摩擦問題や急激な円高などの影響が加わり、下振れが懸念される。需要面では、景気の先行き不透明感などから消費マインド、投資マインドともに弱含みで推移するものと考えられる。したがって今後の県内景気については、海外情勢の悪化やそれに伴う景気の下振れ懸念などから、今までの緩やかな回復基調が弱含みで推移するものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりの低下

2018年1月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は91.9、前年同月比+1.8%で15か月連続の上昇となったが、上昇幅は縮小し、「季節調整済指数」は101.8、前月比-8.5%で2か月ぶりの低下となった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(17年12月)は108.1、前月比-3.9%で、4か月ぶりの低下となったが、リーマン・ショック直前の高水準(08年8月、9月の105.7)を8か月連続で上回っている。

大分類の業種別に季調済指数の水準をみると、「窯業・土石製品」(58.9)や「金属製品」(80.0)、「鉄鋼」(86.3)などは低水準が続いているが、「はん用・生産用・業務用機械」(127.2)や「食料品」(126.5)、「パルプ・紙・紙加工品」(121.4)などは高水準となった。前月に比べると、「食料品」(前月比+18.4%)や「はん用・生産用・業務用機械」(同+11.4%)は大幅上昇したが、「化学」(同-32.5%)や「電気機械」(同-16.6%)、「鉄鋼」(同-13.4%)、「金属製品」(同-12.5%)などは大きく低下した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は4か月連続で上昇したが(原指数93.1、前年同月比+3.8%)、在庫は11か月連続かつ大幅の上昇となっている(同142.9、同+29.2%)。在庫指数を業種別でみると、「電気機械」(同+175.0%)や「輸送機械」(同+22.0%)、「はん用・生産用・業務用機械」(同+14.3%)などで大幅の増加となった。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は8か月連続かつ大幅のマイナス

18年2月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は101.0で、前年同月比+1.1%、前月比+0.2%となり、前年同月比では14か月連続で上昇し、前月比でも4か月ぶりの上昇となった。

1月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は24,206百万円、前年比+0.1%と、微増ではあるが2か月連続で前年を上回った。品目別にみると、ウエイトの高い飲食料品が3か月連続のプラスとなったものの(同+1.8%)、衣料品が19か月連続(同-6.7%)、家電機器は14か月連続(同-9.3%)、家庭用品は9か月連続(同-6.6%)のそれぞれマイナス、身の回り品も2か月ぶりのマイナスとなった(同-6.5%)。しかし、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は飲食料品をはじめすべての品目でマイナスとなったため、全体では14か月連続で前年を下回っている(同-1.5%)。

また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、1月の「ドラッグストア」(182店舗)は5,304百万円、前年同月比+9.5%で、34か月連続のプラスで好調に推移している。「家電大型専門店」(41店舗)は3,929百万円、同+12.5%で7か月連続かつ二ケタの大幅プラス、「ホームセンター」(61店舗)も2,905百万円、同+1.7%で、3か月連続のプラスとなっている。「コンビニエンスストア販売額」(1月:565店舗)は、8,919百万円、同+0.8%で、3か月連続のプラスとなっている。百貨店・スーパーをはじめ大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態計の1月の売上高は45,263百万円、前年同月比+2.3%で、3か月連続のプラスとなっている。

2月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が6か月連続かつ大幅のマイナスとなっているのに加え(1,406台、前年同月比-11.7%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も3か月ぶりに前年を下回ったため(1,688台、同-10.2%)、2車種合計は8か月連続かつ大幅のマイナス(3,094台、同-10.9%)。一方、「軽乗用車」の新車販売台数は13か月連続のプラスとなっている(2,353台、同+2.0%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月ぶりのマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(2月)は、「商業用」が2か月連続の高水準かつ大幅のプラスとなったものの、「鉱工業用」が2か月連続の大幅マイナス、「サービス業用」も3か月ぶりの大幅マイナスとなったため、3業用計では32,379㎡、同-10.5%で、3か月ぶりのマ

イナスとなった（「商業用」：14,060㎡、同+278.8%、「鉱工業用」：13,055㎡、同-46.7%、「サービス業用」：5,264㎡、同-34.0%）。

一方、2月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック（1ナンバー車）」は2か月連続で前年を大きく上回り（109台、同+19.8%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」も3か月ぶりに前年を上回ったため（205台、同+9.6%）、2車種合計では2か月連続の大幅プラスとなった（314台、同+12.9%）。

住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月連続かつ大幅の減少

2月の「新設住宅着工戸数」は751戸、前年同月比-12.2%で、2か月連続かつ大幅の減少となった。利用関係別でみると、「持家」は326戸、同-5.0%（大津市78戸など）で3か月ぶりのマイナスとなり、「貸家」も261戸、同-32.6%（大津市50戸など）で4か月連続のマイナスとなっている。一方、「分譲住宅」は164戸、同+31.2%（守山市77戸など）で2か月ぶりの大幅プラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は2か月連続で前年を下回ったが（92戸、前年差-6戸）、「分譲マンション」は2か月ぶりに前年を上回った（72戸、同+45戸）。なお、「給与住宅」はなし。

公共投資…「請負件数」「金額」ともに3か月連続のマイナス

2月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は120件、前年同月比-7.0%で、3か月連続で前年を下回っている。金額は約48億円、同-13.9%で、3か月連続かつ大幅のマイナスとなっている。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」（約30億円、同+36.9%）、「県」（約9億円、同-57.2%）、「国」（約8億円、同-31.9%）、「その他」（約45百万円、同-4.3%）、「独立行政法人」（なし）。

雇用情勢…「有効求人倍率」はリーマン・ショック前のピーク並みの高水準（1.37倍）

2月の「新規求人数（パートを含む）」は12,086人（前年同月比+1.2%）で12か月連続の増加、「新規求職者数（同）」は5,762人（同-12.6%）で2か月ぶりかつ大幅の減少となった。「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は前月比0.11ポイント上昇の2.01倍、「有効求人倍率（同）」は同0.01ポイント上昇の1.37倍で、リーマン・ショック前のピーク（07年4月：1.38倍）並みの高水準が続いている。

また、2月の産業別「新規求人数」をみると、「医療、福祉」は6か月ぶり（1,912人、同-6.2%）、「サービス業」は3か月ぶりにともに前年を下回ったが（1,512人、同-6.7%）、「製造業」は21か月連続のプラス（1,786人、同+7.8%）、「卸売・小売業」は5か月ぶりの大幅プラス（1,385人、同+13.5%）、「建設業」も2か月ぶりのプラスとなった（487人、同+10.2%）。

一方、17年12月の「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2015年=100）」は102.1、同-0.2%で、21か月ぶりに前年を下回った。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は110.5、同-3.4%で、2か月連続のマイナスとなった。今後の動向が注目される。

倒産…「負債総額」は4か月連続で前年を下回る

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる2月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は9件（前年差-3件）で、3か月連続で前年を下回り、負債総額は約171百万円（同-1,850百万円）で、4か月連続で前年を下回っている。業種別では「建設業」と「製造業」が各3件ずつとなり、原因別では「販売不振」が5件で最も多い。資本金別では9件中8件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりの低下

2018年1月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は91.9、前年同月比+1.8%で15か月連続の上昇となったが、上昇幅は縮小し、「季節調整済指数」は101.8、前月比-8.5%で2か月ぶりの低下となった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。

この結果、季調済指数の3か月移動平均値(17年12月)は108.1、前月比-3.9%で、4か月ぶりの低下となったが(図3)、リーマン・ショック直前の高水準(08年8月、9月の105.7)を8か月連続で上回っている(図2)。

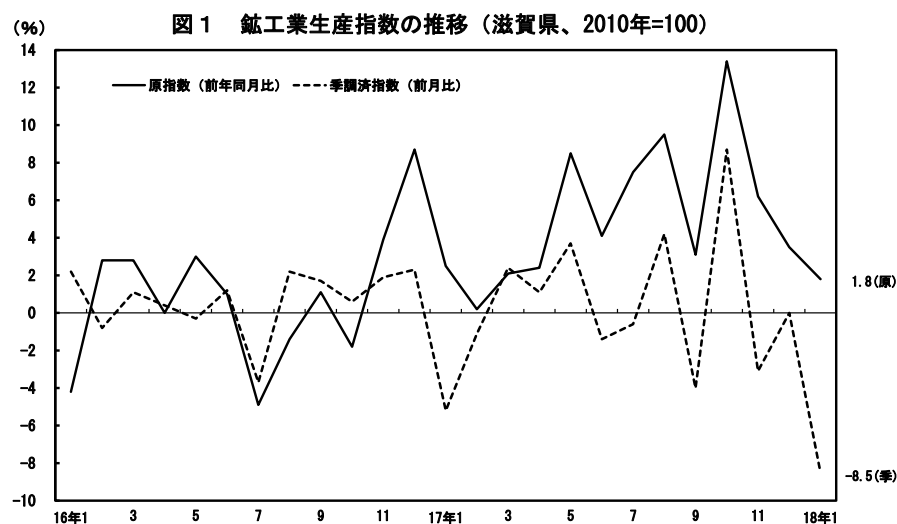


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値①
(季節調整済値、2010年=100)

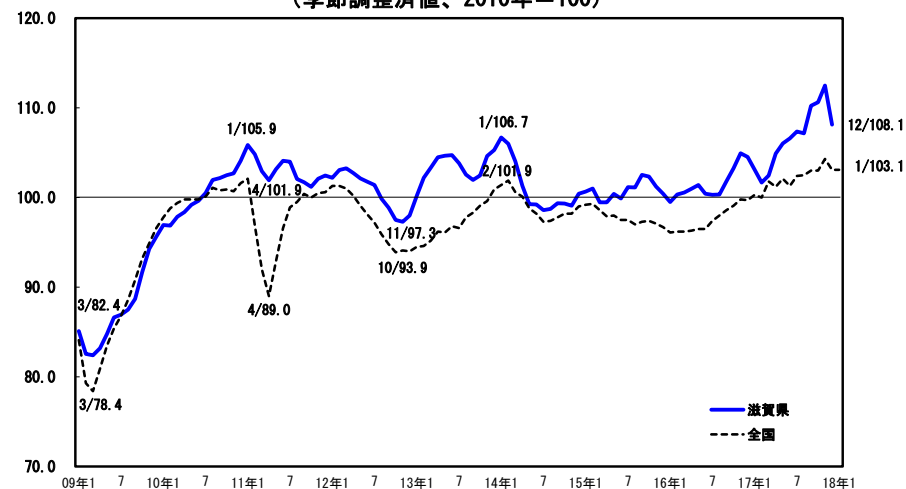


図3 鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値、2010年=100)

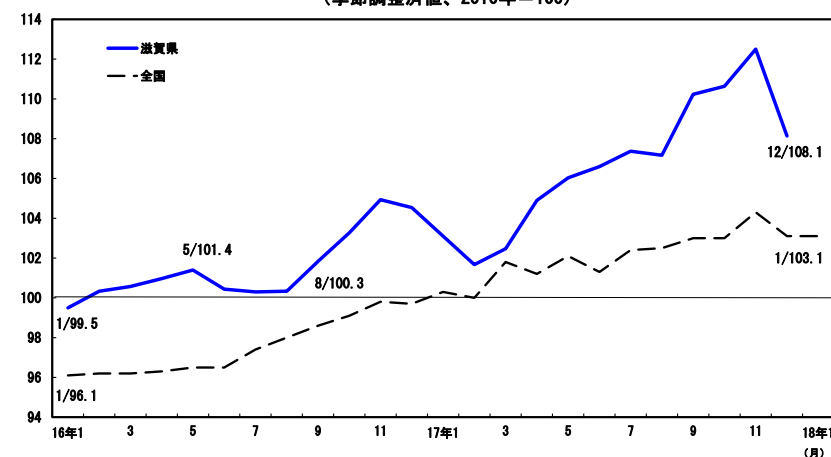
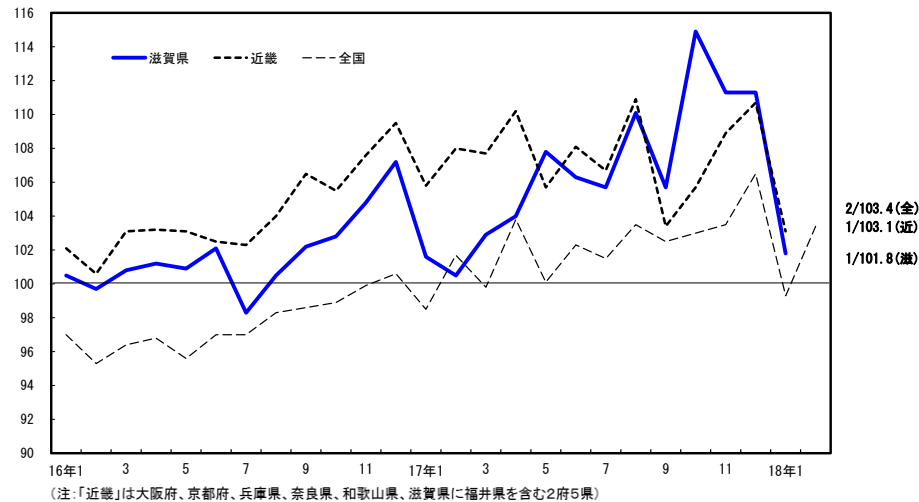


図4 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較
(季調済指数、2010年=100)



大分類の業種別に季調済指数の水準をみると(図5-①、②、③)、「窯業・土石製品」(58.9)や「金属製品」(80.0)、「鉄鋼」(86.3)などは低水準が続いているが、「はん用・生産用・業務用機械」(127.2)や「食料品」(126.5)、「パルプ・紙・紙加工品」(121.4)などは高水準となった。

前月に比べると、「食料品」(前月比+18.4%)や「はん用・生産用・業務用機械」(同+11.4%)は大幅上昇したが、「化学」(同-32.5%)や「電気機械」(同-16.6%)、「鉄鋼」(同-13.4%)、「金属製品」(同-12.5%)などは大きく低下した。

図5-① 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

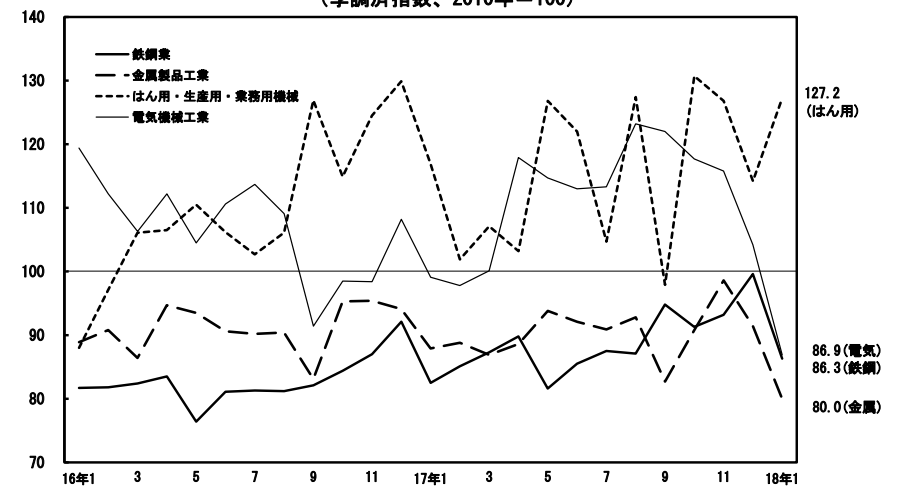


図5-② 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

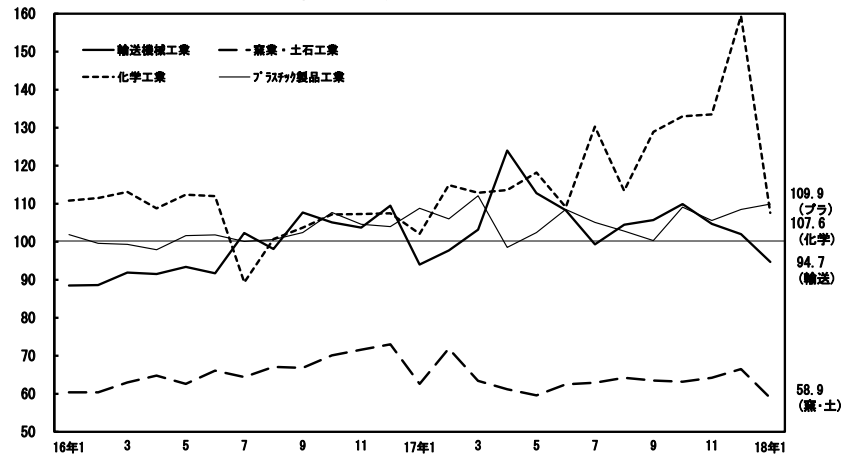
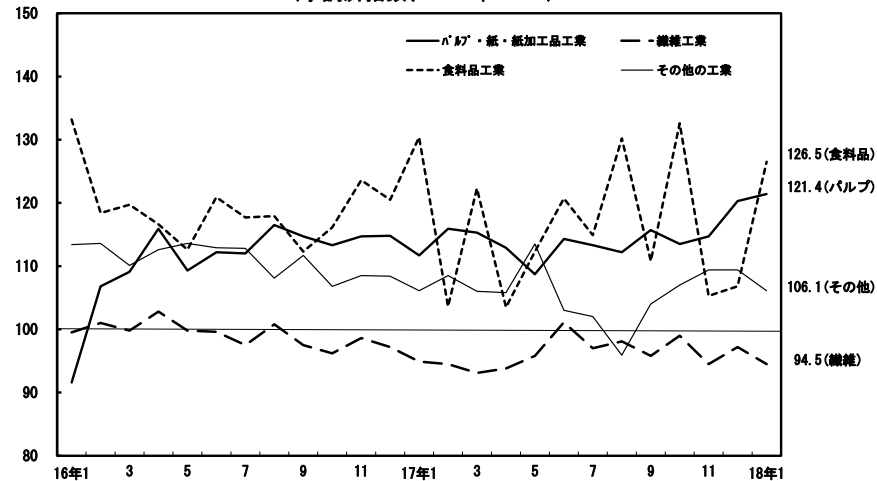
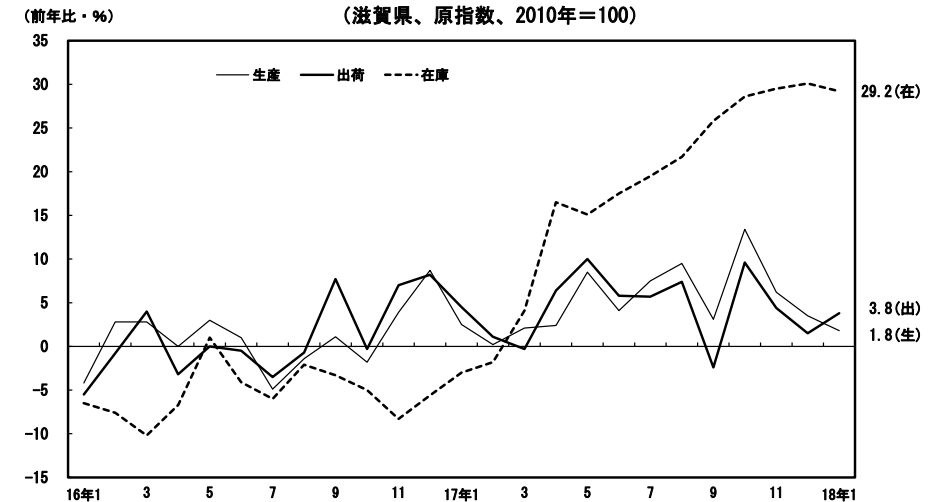


図5-③ 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

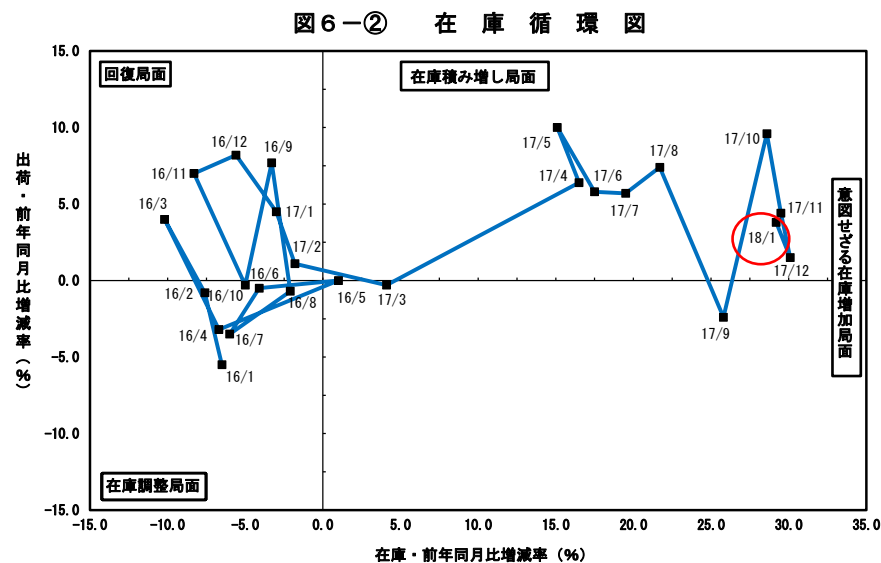


生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図6-①、経済指標NO. 1）、出荷は4か月連続で上昇したが（原指数93.1、前年同月比+3.8%）、在庫は11か月連続かつ大幅の上昇となっている（同142.9、同+29.2%）。在庫指数を業種別でみると、「電気機械」（同+175.0%）や「輸送機械」（同+22.0%）、「はん用・生産用・業務用機械」（同+14.3%）などで大幅の増加となった。

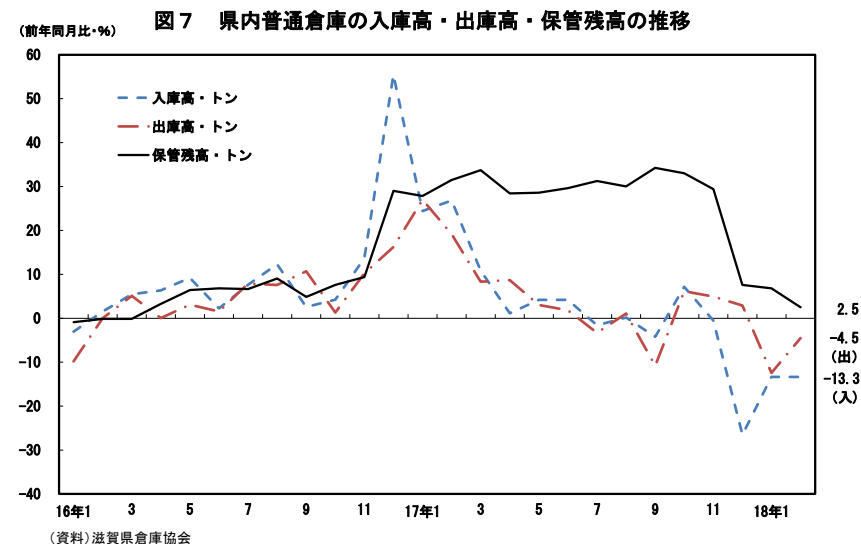
図6-① 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2010年=100)



「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」をマトリックスにした「在庫循環図」をみると(図6-②)、引き続き「意図せざる在庫増加局面」にある。今後の動向を注視する必要がある。



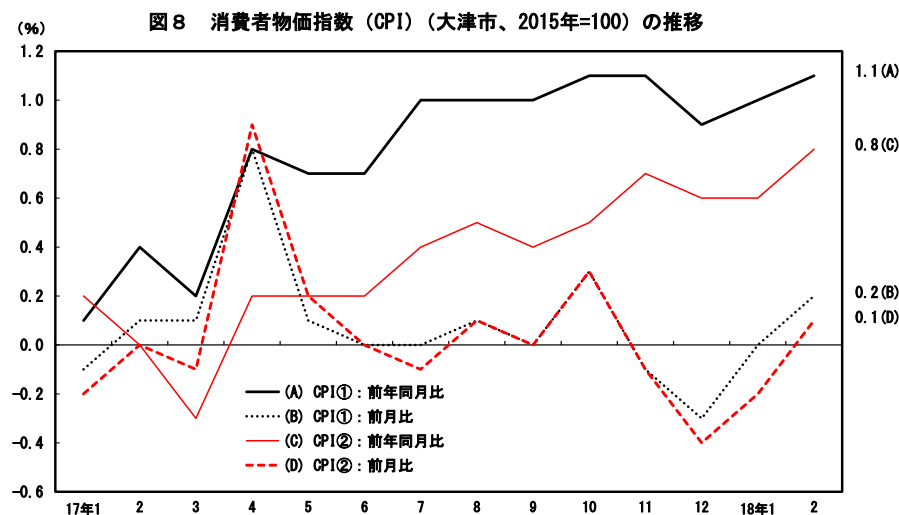
滋賀県倉庫協会が集計した2月の「県内普通倉庫の入庫量・出庫量・保管残高」をみると、入庫高は4か月連続かつ大幅の減少となったものの（前年同月比-13.3%）、出庫高が2か月連続の減少となったため（同-4.5%）、保管残高は増加基調が続いている（同+2.5%）。



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は8か月連続かつ大幅のマイナス

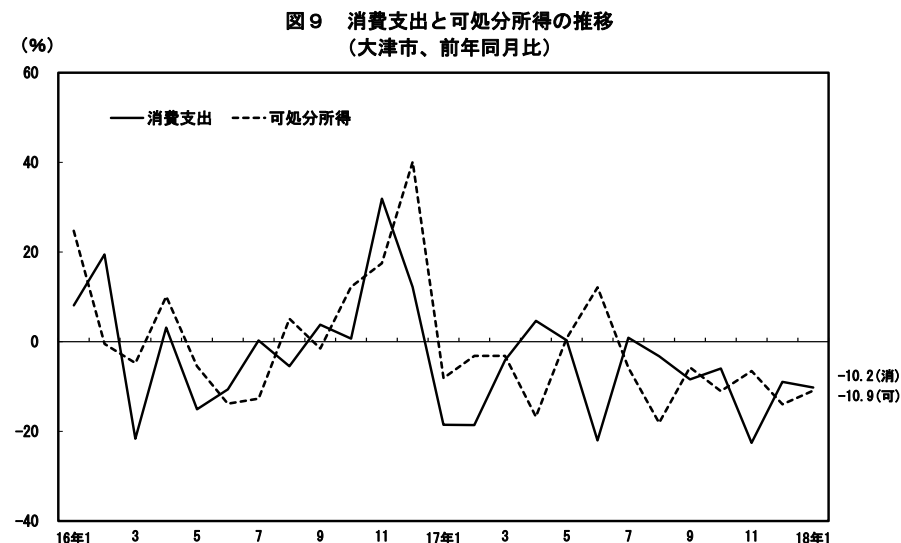
18年2月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は101.0で、前年同月比+1.1%、前月比+0.2%となり、前年同月比では14か月連続で上昇し、前月比でも4か月ぶりの上昇となった(図8、経済指標NO. 2)。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では13か月連続で上昇し、前月比でも2か月ぶりの上昇となった(96.7、前年同月比+5.3%、前月比+0.7%)。

なお、酒類を除く食料とエネルギーを除いた指数でみると(図8)、前年同月比では11か月連続で上昇し、前月比でも4か月ぶりの上昇となった(100.8、前年同月比+0.8%、前月比+0.1%)。



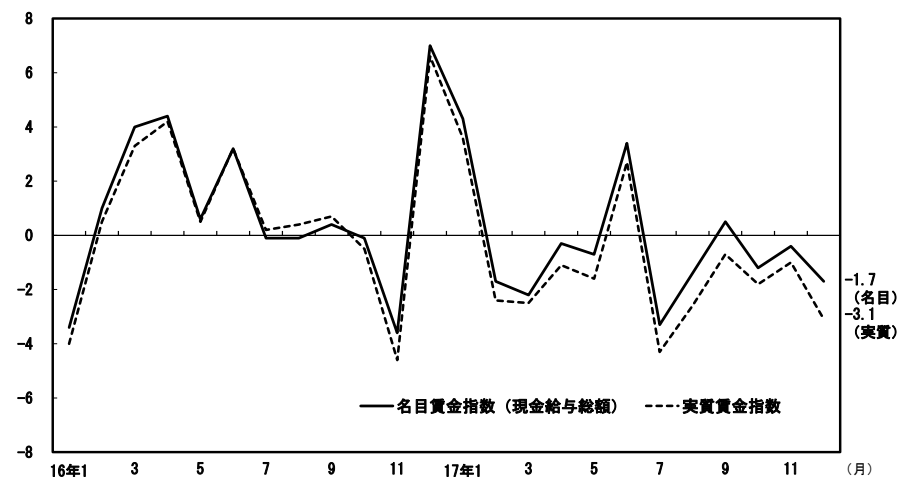
(注) CPI①: 生鮮食品を除く総合、CPI②: 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

1月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は7か月連続で減少し(前年同月比-10.9%)、「家計消費支出(同)」も6か月連続の減少となっている(同-10.2%)(図9、経済指標NO. 2)(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は38世帯)。



「毎月勤労統計調査」における17年12月の「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100）」は190.5、同－1.7%で、3か月連続で減少している(図10、経済指標NO. 6)。なお、この指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除した「実質賃金指数」は186.9、同－3.1%で、6か月連続の減少となっている(図10)。

図10 名目賃金指数（現金給与総額）と実質賃金指数の推移
(前年同月比・%)



このような所得・消費環境のなか、18年1月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は24,206百万円、前年比+0.1%と、微増ではあるが2か月連続で前年を上回った(図11)(経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、ウエイトの高い飲食料品が3か月連続のプラスとなったものの(同+1.8%)、衣料品が19か月連続(同－6.7%)、家電機器は14か月連続(同－9.3%)、家庭用品は9か月連続(同－6.6%)のそれぞれマイナス、身の回り品も2か月ぶりのマイナスとなった(同－6.5%)。

しかし、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高は飲食料品をはじめすべての品目でマイナスとなったため、全体では14か月連続で前年を下回っている(同－1.5%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

図11 百貨店・スーパー販売額の推移（前年同月比）

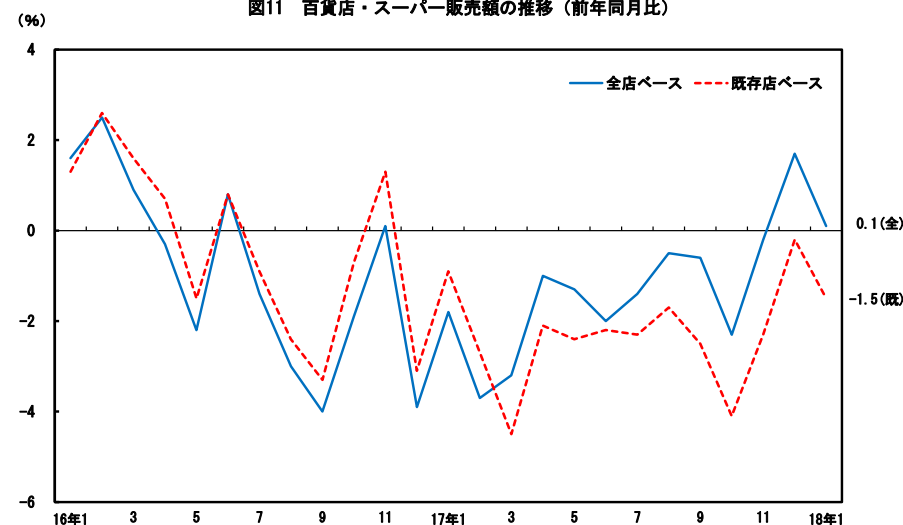


図12-① 百貨店・スーパーの品目別販売額
(全店ベースの前年同月比)

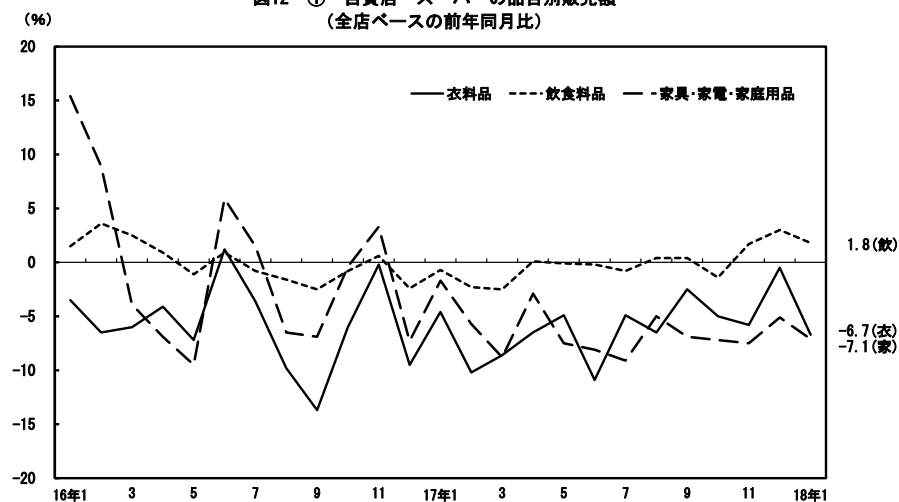
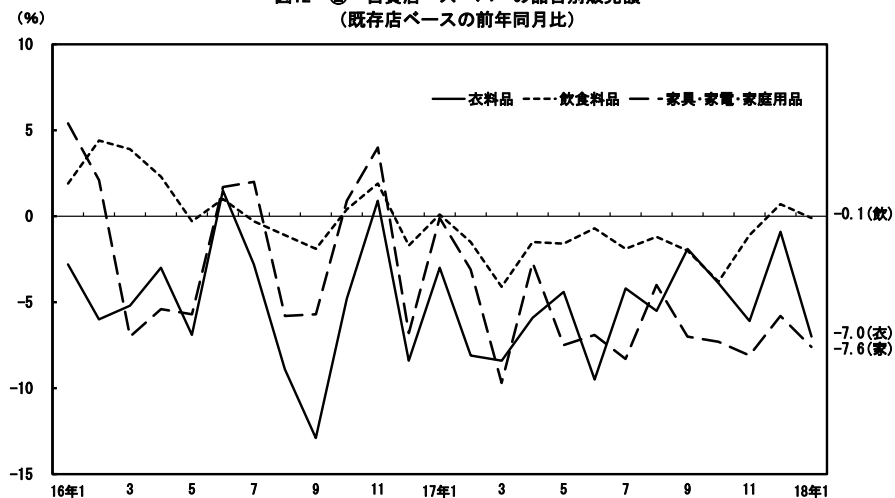


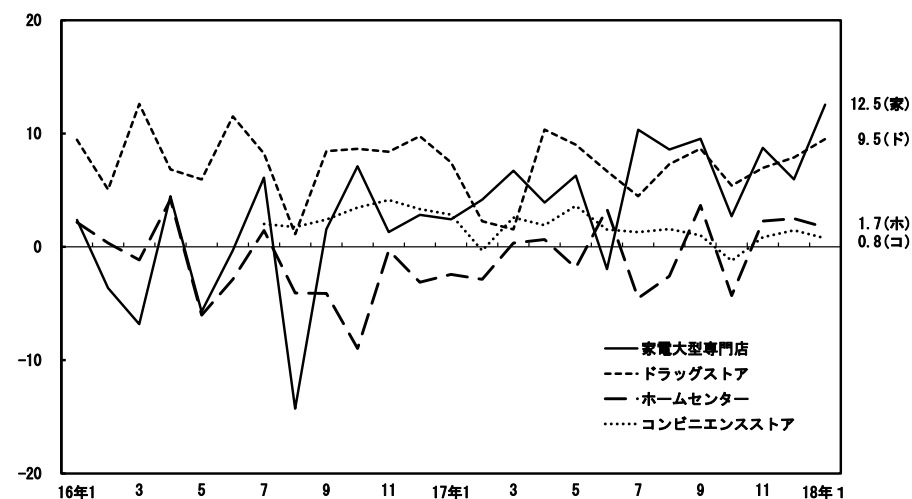
図12-② 百貨店・スーパーの品目別販売額
(既存店ベースの前年同月比)



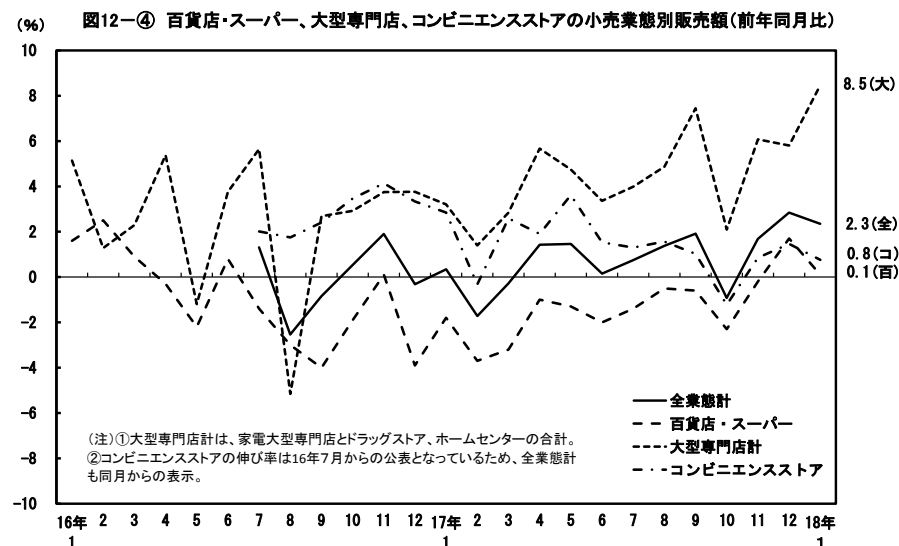
「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると(図12-③)、1月の「ドラッグストア」(182店舗)は5,304百万円、前年同月比+9.5%で、34か月連続のプラスで好調に推移している。また、「家電大型専門店」(41店舗)は3,929百万円、同+12.5%で7か月連続かつ二ケタの大幅プラス、「ホームセンター」(61店舗)も2,905百万円、同+1.7%で、3か月連続のプラスとなっている。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

16年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」（1月：565店舗）は、8,919百万円、同+0.8%で、3か月連続のプラスとなっている(図12-③)。

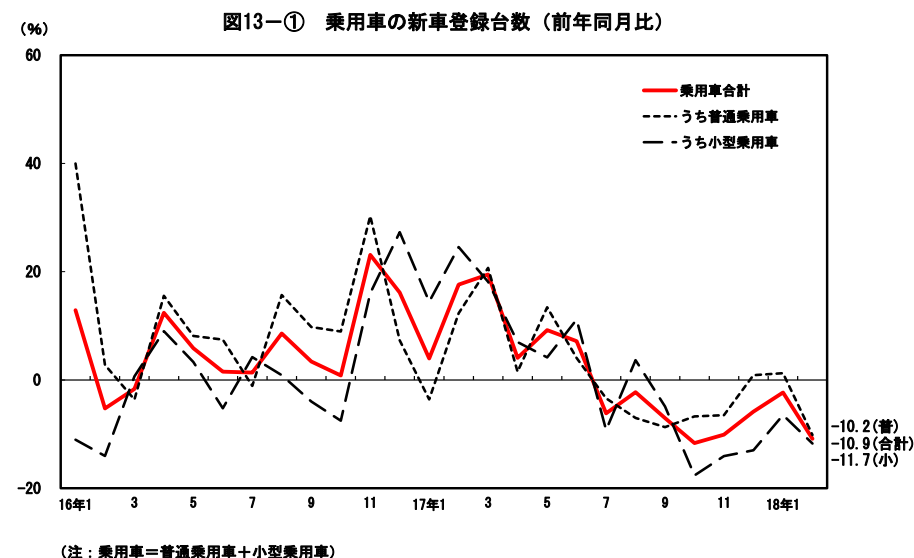
(%) 図12-③ 家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター・コンビニエンスストアの販売額(前年同月比)



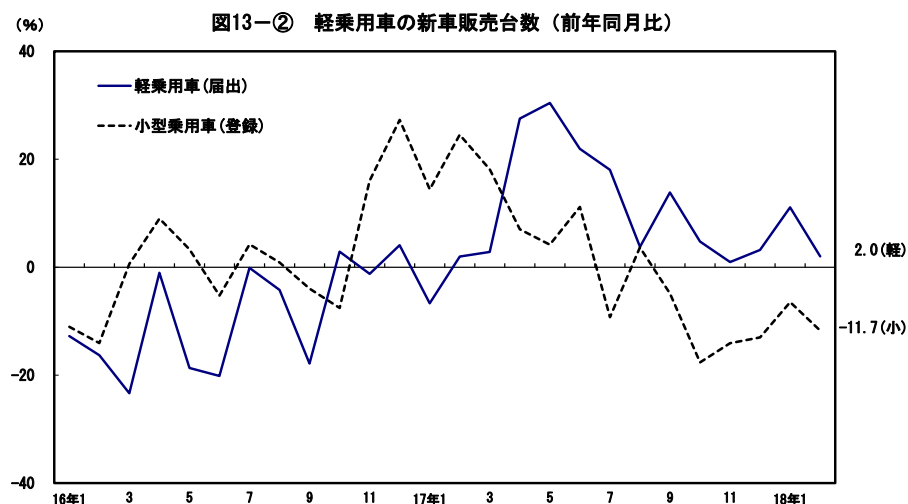
百貨店・スーパーをはじめ大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態計の1月の売上高は45,263百万円、前年同月比+2.3%で、3か月連続のプラスとなっている(図12-④)。



2月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が6か月連続かつ大幅のマイナスとなっているのに加え(1,406台、前年同月比-11.7%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も3か月ぶりに前年を下回ったため(1,688台、同-10.2%)、2車種合計は8か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(3,094台、同-10.9%) (図13-①、経済指標NO. 2)。



一方、「軽乗用車」の新車販売台数は13か月連続のプラスとなっている（2,353台、同+2.0%）（図13-②、経済指標NO. 2）。



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月ぶりのマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」（2月）は、「商業用」が2か月連続の高水準かつ大幅のプラスとなったものの、「鉱工業用」が2か月連続の大幅マイナス、「サービス業用」も3か月ぶりの大幅マイナスとなったため、3業用計では32,379㎡、同-10.5%で、3か月ぶりのマイナスとなった（「商業用」：14,060㎡、同+278.8%、「鉱工業用」：13,055㎡、同-46.7%、「サービス業用」：5,264㎡、同-34.0%）（経済指標NO. 3）。

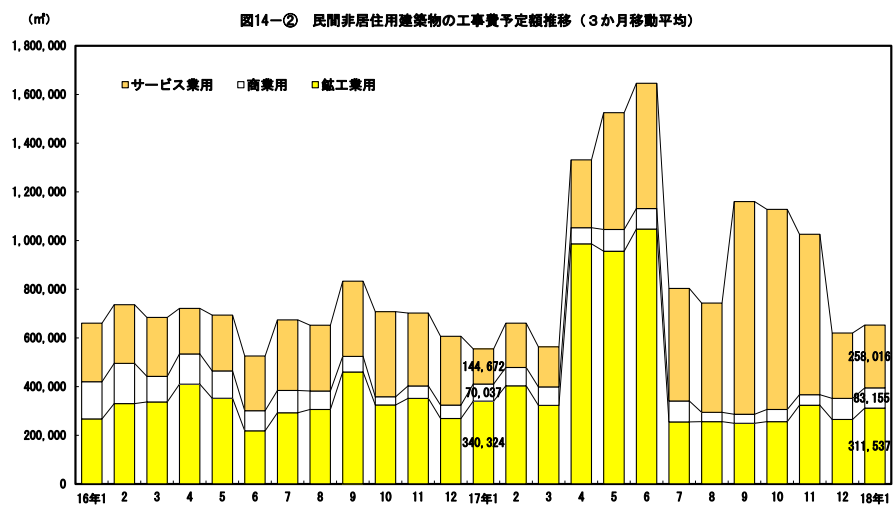
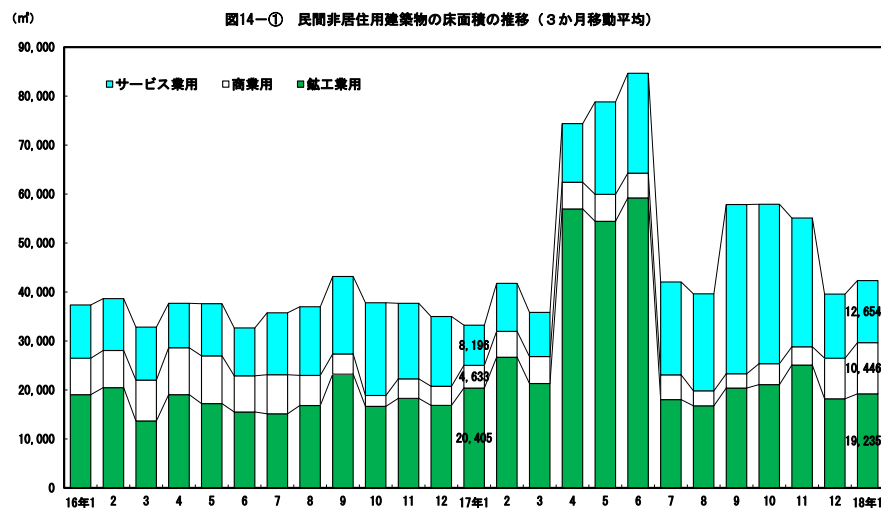
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14-①）、1月は42,335㎡、同+27.4%で、12か月連続かつ大幅のプラス。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」19,235㎡、同-5.7%、「サービス業用」12,654㎡、同+54.4%、「商業用」10,446㎡、同+125.5%。

【18年2月の主な業種別・地域別申請状況】

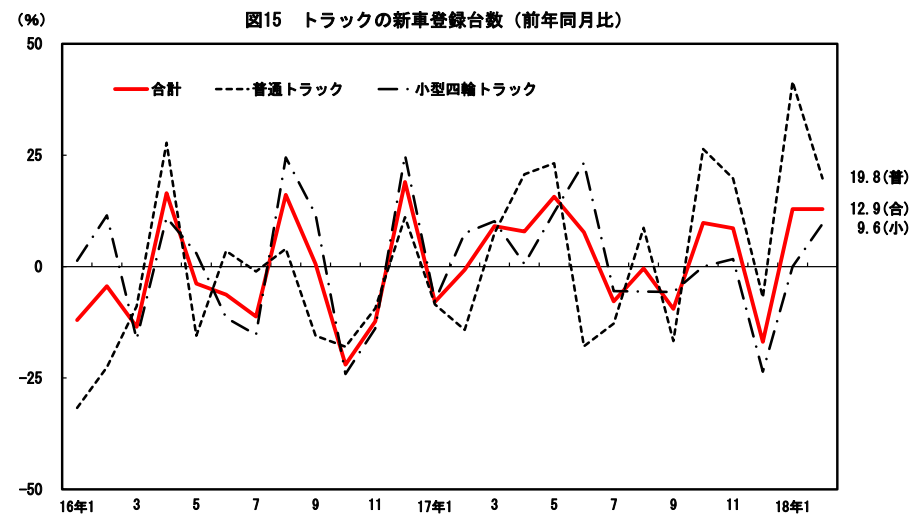
- (イ)「鉱工業用」：野洲市（4,570㎡）、米原市（3,582㎡）、大津市（1,162㎡）、甲賀市（1,036㎡）など
- (ロ)「商業用」：米原市（9,578㎡）、東近江市（1,813㎡）、大津市（1,285㎡）、近江八幡市（1,142㎡）など
- (ハ)「サービス業用」：大津市（2,380㎡）など

また、3業用計の「民間非居住用建築物工事費予定額」（2月）は44億8,696万円、前年同月比-33.1%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった。業種別にみると、「商業用」は2か月連続のプラスとなったものの、「鉱工業用」が2か月連続の大幅マイナス、「サービス業用」も3か月ぶりのマイナスとなった（「商業用」：6億7,615万円、同+11.0%、「鉱工業用」：27億4,905万円、同-45.2%、「サービス業用」：10億6,176万円、同-1.9%）。

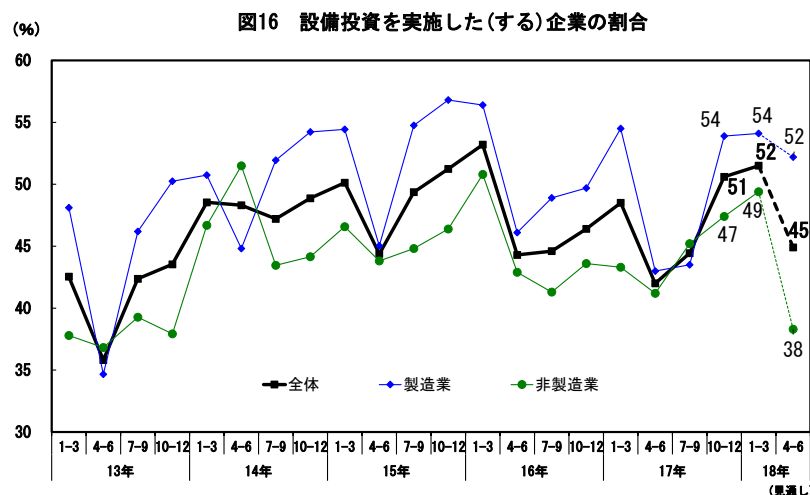
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14-②）、1月は65億2,708万円、同+17.6%で、10か月連続かつ大幅のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」31億1,537万円、同-8.5%、「サービス業用」25億8,016万円、同+78.3%、「商業用」8億3,155万円、同+18.7%。



一方、2月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック（1ナンバー車）」は2か月連続で前年を大きく上回り（109台、同+19.8%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」も3か月ぶりに前年を上回ったため（205台、同+9.6%）、2車種合計では2か月連続の大幅プラスとなった（314台、同+12.9%）（図15）。



(株)しがぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数294社)(図16)、1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(51%)から1ポイント上昇の52%と3四半期連続で上昇。次期4-6月期は45%と、再び低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(46.4%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(65.0%)、非製造業では「車両の購入」(43.0%)がトップ。

設備投資実施(18/1-3月期)の主な内容(複数回答)

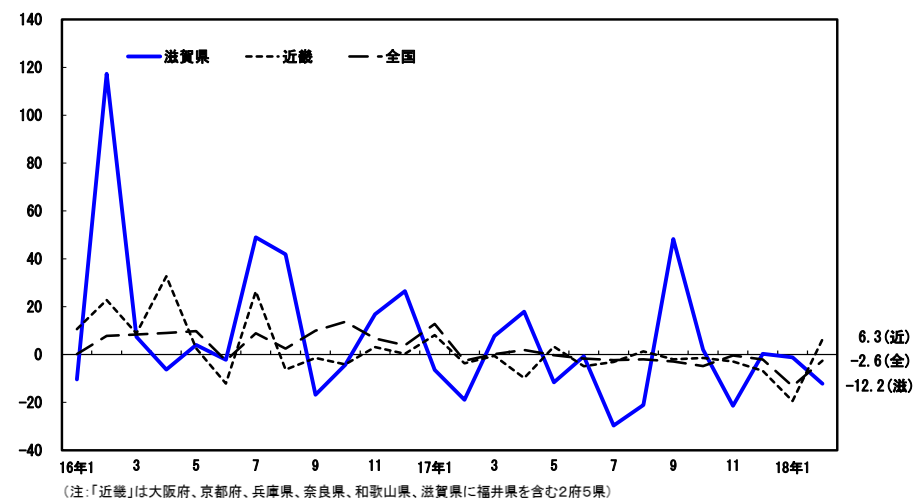
	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	166	46.4	27.1	9.6	12.0	7.2	34.9	22.3	19.3	5.4
製造業	80	65.0	37.5	7.5	12.5	7.5	26.3	22.5	17.5	3.8
非製造業	86	29.1	17.4	11.6	11.6	7.0	43.0	22.1	20.9	7.0

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月連続かつ大幅の減少

2月の「新設住宅着工戸数」は751戸、前年同月比-12.2%で、2か月連続かつ大幅の減少となった(図17、経済指標NO. 4)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は326戸、同-5.0%(大津市78戸など)で3か月ぶりのマイナスとなり、「貸家」も261戸、同-32.6%(大津市50戸など)で4か月連続のマイナスとなっている。一方、「分譲住宅」は164戸、同+31.2%(守山市77戸など)で2か月ぶりの大幅プラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は2か月連続で前年を下回ったが(92戸、前年差-6戸)、「分譲マンション」は2か月ぶりに前年を上回った(72戸、同+45戸)(図19、図20)。なお、「給与住宅」はなし。

図17 新設住宅着工戸数の推移
(前年同月比・%)
(近畿、全国との比較)



【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県
 新設住宅－利用関係別 戸数（単位：戸）
 月次集計：2018年 02月

CODE	県郡市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	751	326	261	-	164
	市部計	728	310	261	-	157
	郡部計	23	16	-	-	7
201	大津市	154	78	50	-	26
202	彦根市	60	25	34	-	1
203	長浜市	38	21	9	-	8
204	近江八幡市	47	24	18	-	5
206	草津市	65	32	28	-	5
207	守山市	124	20	27	-	77
208	栗東市	35	17	12	-	6
209	甲賀市	39	27	-	-	12
210	野洲市	30	14	12	-	4
211	湖南市	52	12	36	-	4
212	高島市	4	4	-	-	-
213	東近江市	35	27	-	-	8
214	米原市	45	9	35	-	1
380	蒲生郡	8	3	-	-	5
383	蒲生郡日野町	7	2	-	-	5
384	蒲生郡竜王町	1	1	-	-	-
420	愛知郡	7	5	-	-	2
425	愛知郡愛荘町	7	5	-	-	2
440	犬上郡	8	8	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	2	2	-	-	-
442	犬上郡甲良町	2	2	-	-	-
443	犬上郡多賀町	4	4	-	-	-

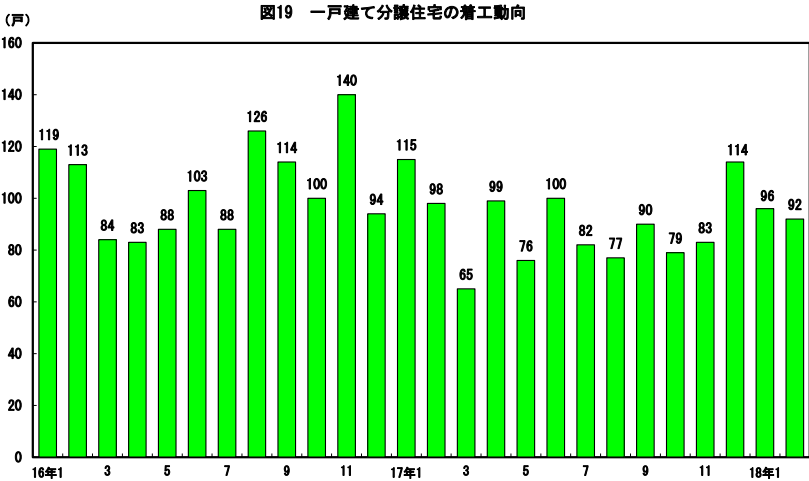
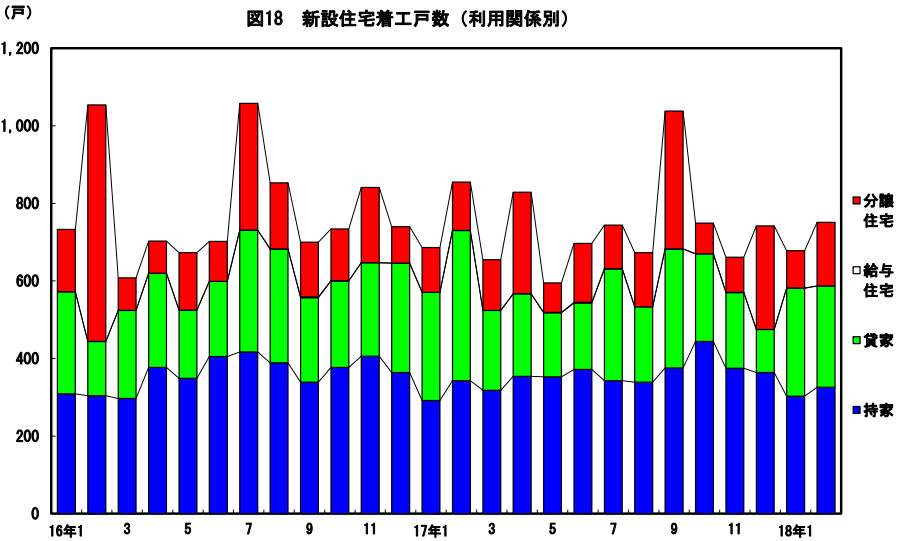
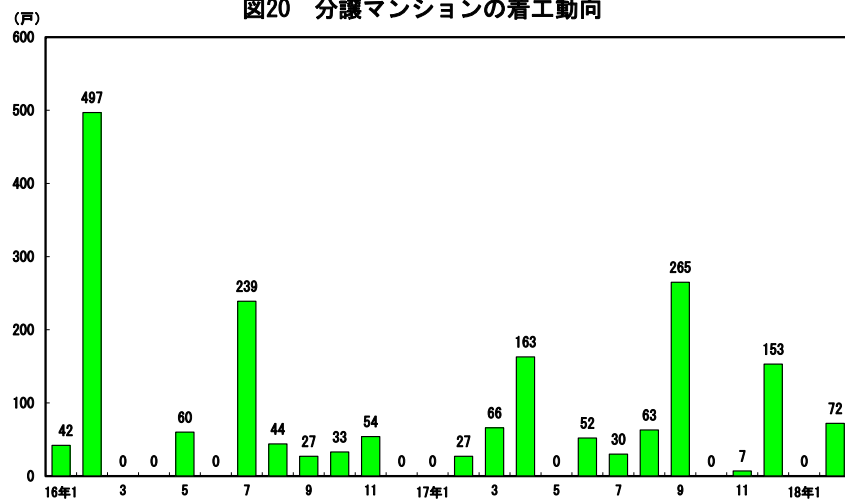
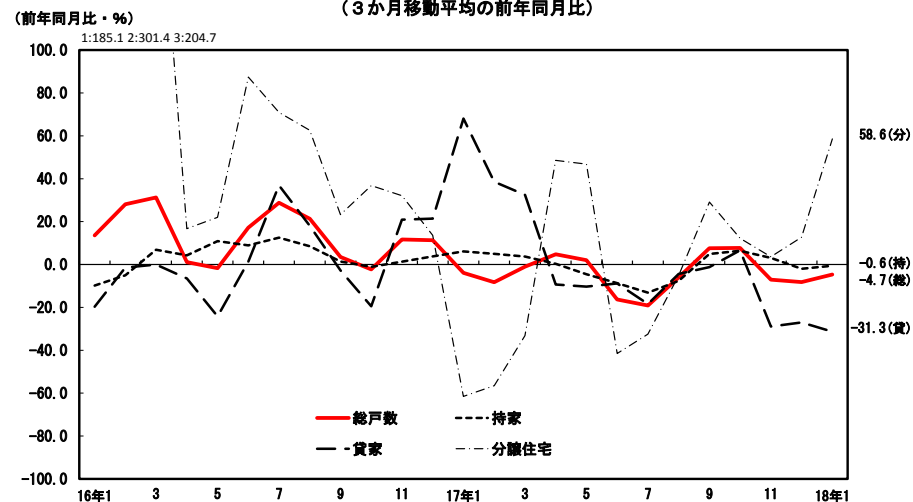


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（1月）、総戸数では724戸、同－4.7%で、3か月連続のマイナスとなっている。利用関係別でみると、「分譲住宅」が5か月連続かつ大幅のプラスとなっている（176戸、同＋58.6%）、「持家」は2か月連続のマイナス（331戸、同－0.6%）、「貸家」は3か月連続の大幅マイナスとなっている（217戸、同－31.3%）（図21）。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）
（3か月移動平均の前年同月比）



6. 公共投資…「請負件数」「金額」ともに3か月連続のマイナス

2月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は120件、前年同月比-7.0%で、3か月連続で前年を下回っている。金額は約48億円、同-13.9%で、3か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

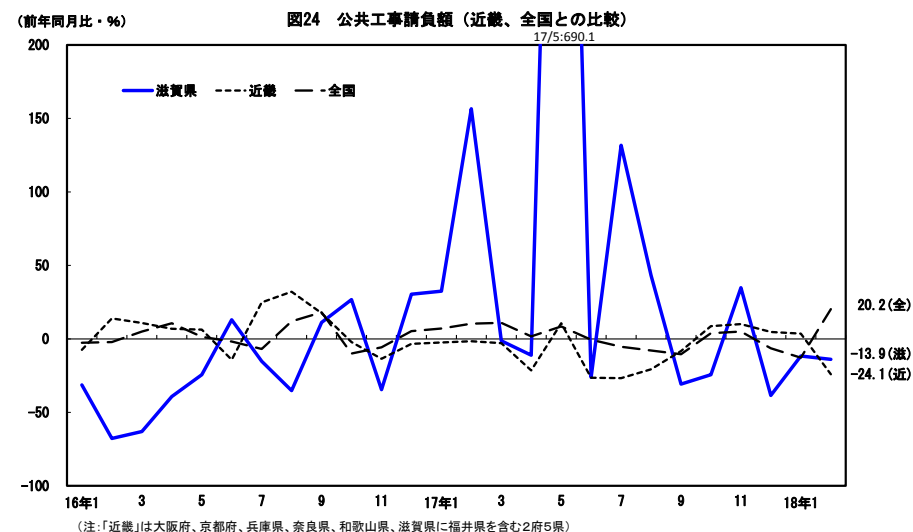
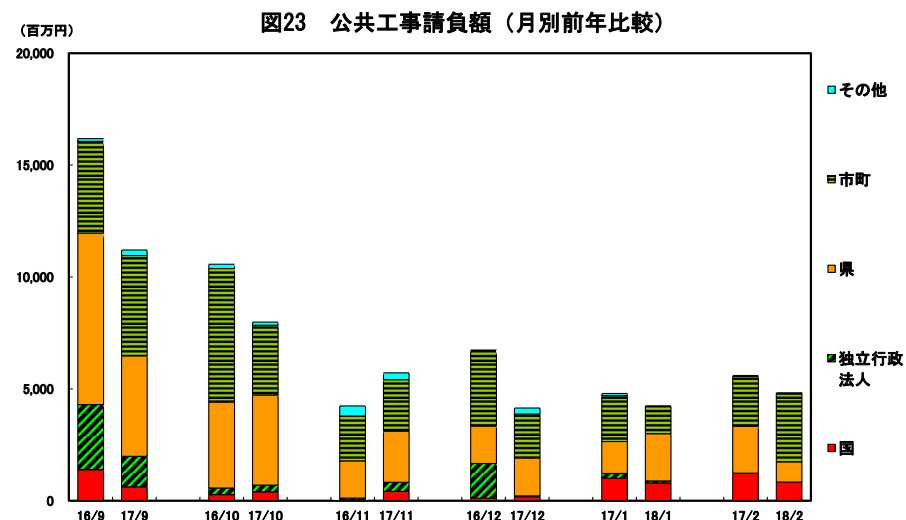
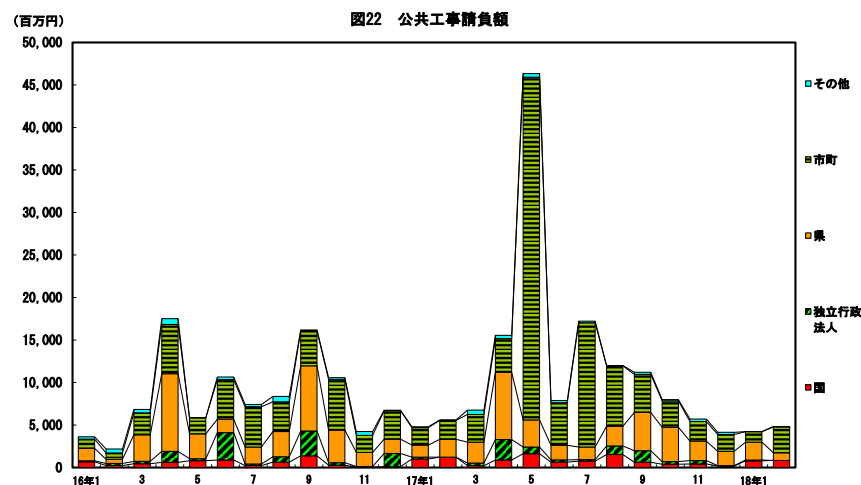
請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約30億円、同+36.9%)、「県」(約9億円、同-57.2%)、「国」(約8億円、同-31.9%)、「その他」(約45百万円、同-4.3%)、「独立行政法人」(なし)(図22、図23)。

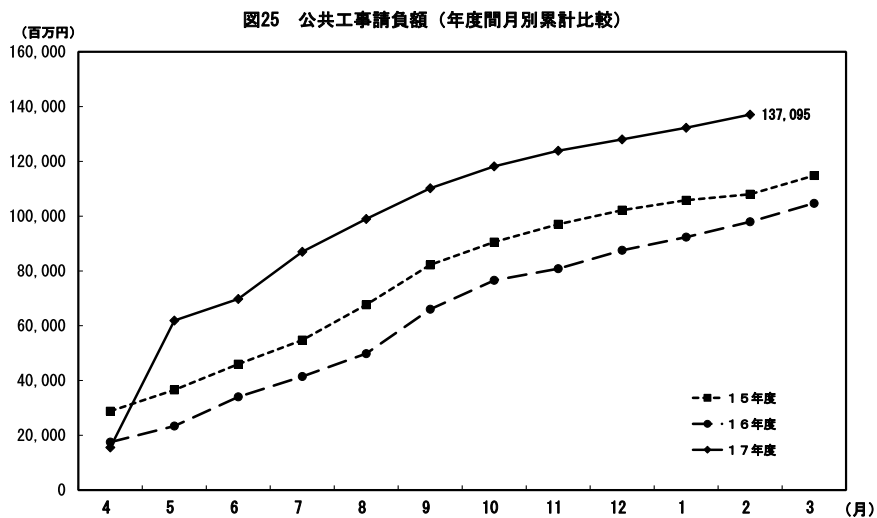
《18年2月の主な大型工事(3億円以上)》

市町：ロクハ浄水場新館耐震補強工事(草津市)

甲南第一小学校大規模改造(2期)・増築工事(甲賀市)

(仮称)多賀町中央公民館建築工事

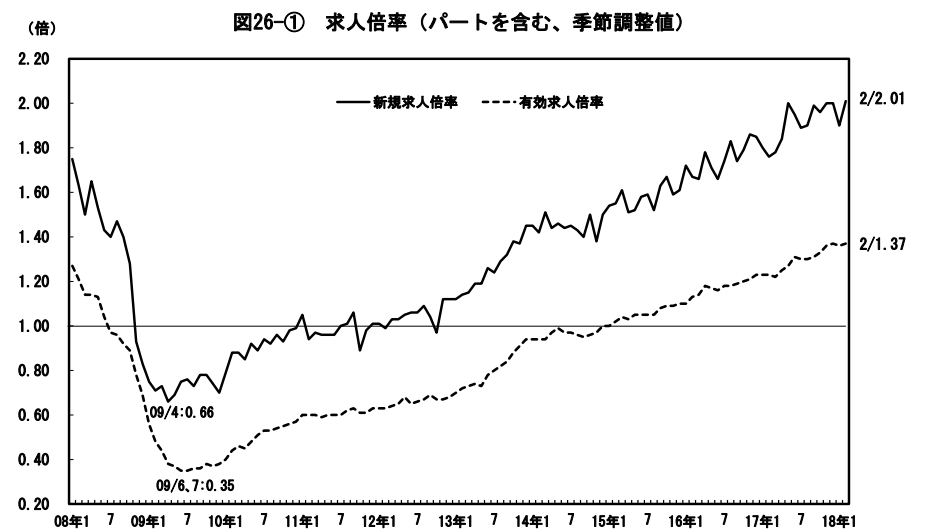




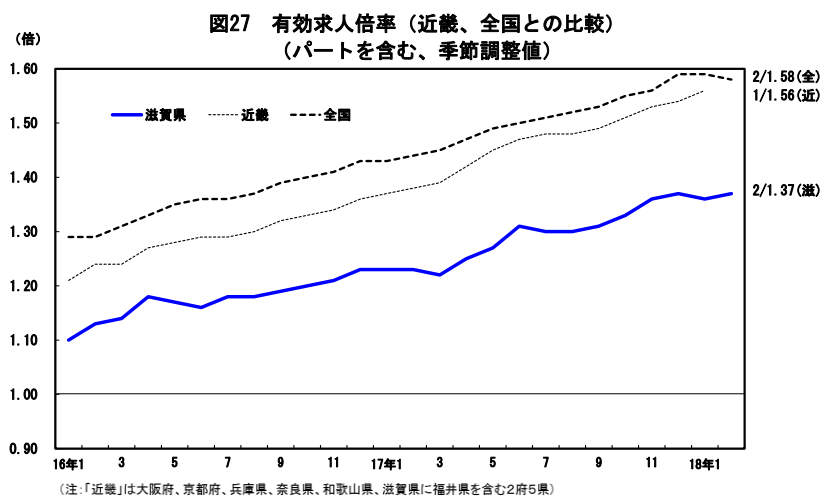
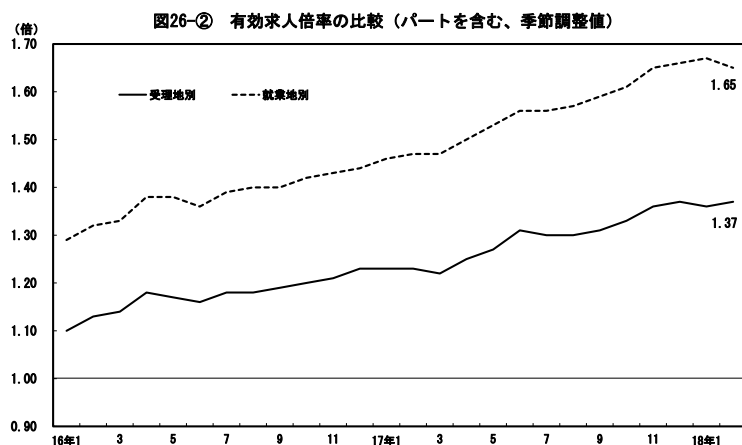
7. 雇用情勢…「有効求人倍率」はリーマン・ショック前のピーク並みの高水準（1.37倍）

2月の「新規求人数（パートを含む）」は12,086人（前年同月比＋1.2％）で12か月連続の増加、「新規求職者数（同）」は5,762人（同一12.6％）で2か月ぶりかつ大幅の減少となった（経済指標NO. 5）。

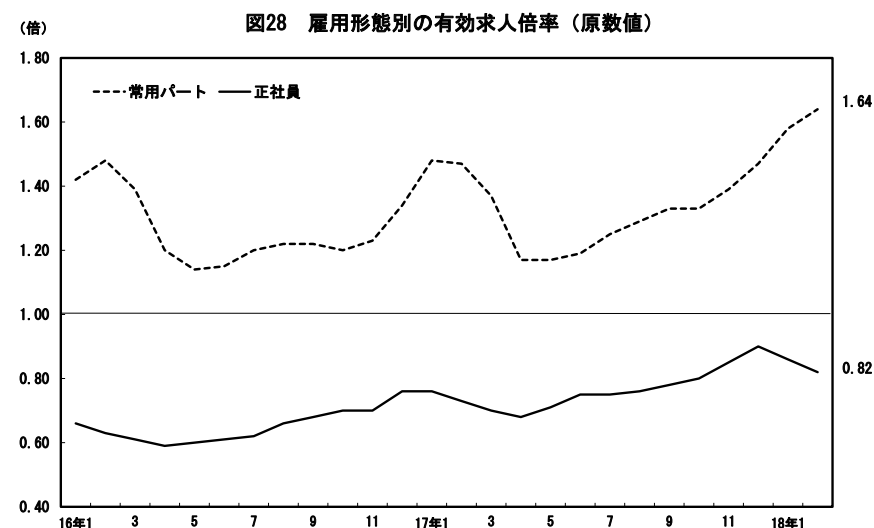
「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は前月比0.11ポイント上昇の2.01倍、「有効求人倍率（同）」は同0.01ポイント上昇の1.37倍で、リーマン・ショック前のピーク（07年4月：1.38倍）並みの高水準が続いている（図26-①、図27、経済指標NO. 5）。



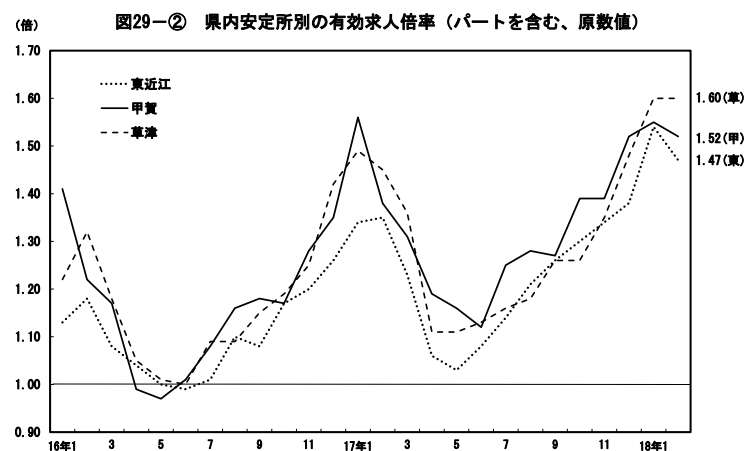
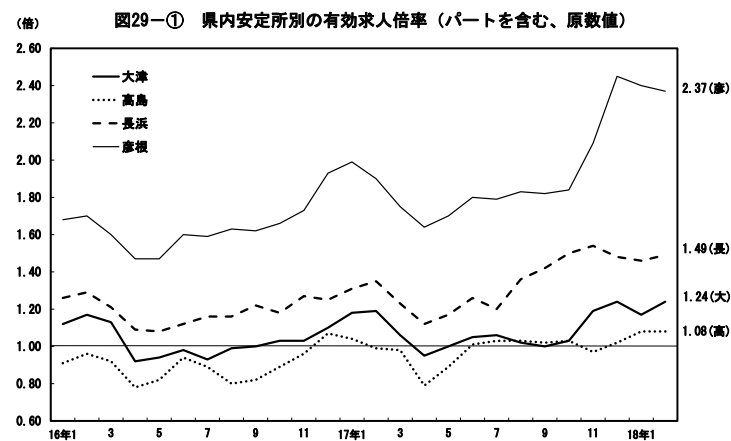
参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、2月は前月に比べ0.02ポイント低下の1.65倍で、公表値である「受理地別」の1.37倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



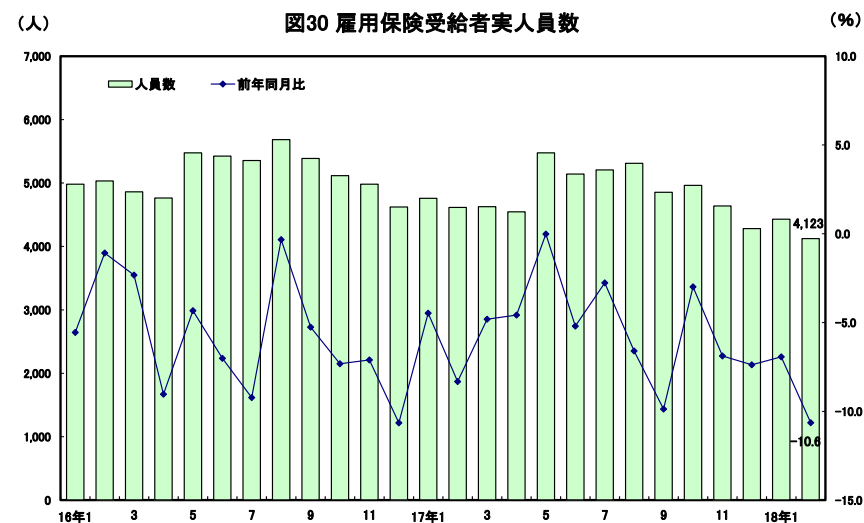
雇用形態別の有効求人倍率（原数値）をみると（2月）（図28）、「常用パート」は前月比0.06ポイント上昇の1.64倍となり、昨年4月、5月（ともに1.17倍）を底に急上昇している。一方、「正社員」は0.82倍で、前月比0.04ポイント低下と、昨年4月（0.68倍）を底にした上昇傾向に頭打ち感が出てきた。



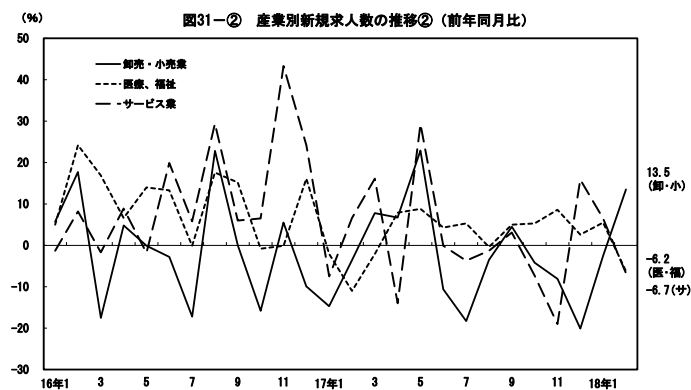
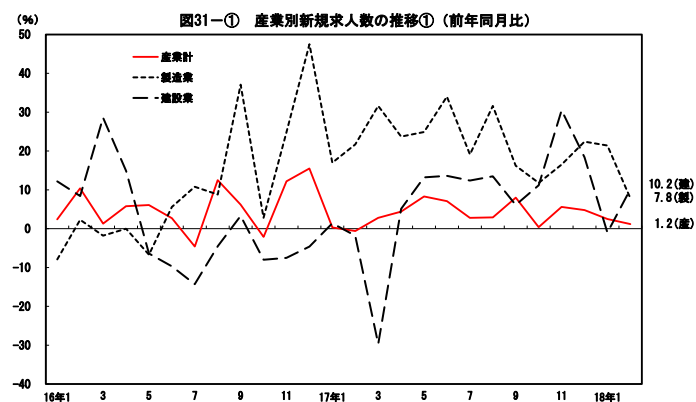
県内の安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）をみると（2月）（図29－①、②）、「彦根」は引き続き高水準の2.37倍となり、「草津」（1.60倍）と「甲賀」（1.52倍）、「長浜」（1.49倍）、「東近江」（1.47倍）も高水準が続いている。一方、県内で最も低い「高島」は3か月連続で1倍を上回っている（1.08倍）。



2月の「雇用保険受給者実人員数」は4,123人、同－10.6%で、27か月連続のマイナスとなっている（図30、経済指標NO. 5）。



また、2月の産業別「新規求人数」をみると(図31-①、②)、「医療、福祉」は6か月ぶり(1,912人、同-6.2%)、「サービス業」は3か月ぶりにともに前年を下回ったが(1,512人、同-6.7%)、「製造業」は21か月連続のプラス(1,786人、同+7.8%)、「卸売・小売業」は5か月ぶりの大幅プラス(1,385人、同+13.5%)、「建設業」も2か月ぶりのプラスとなった(487人、同+10.2%)。



一方、17年12月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」は102.1、同-0.2%で、21か月ぶりに前年を下回った。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は110.5、同-3.4%で、2か月連続のマイナスとなった(図32-①、②、経済指標NO. 6)。今後の動向が注目される。

図32-① 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2015年=100)

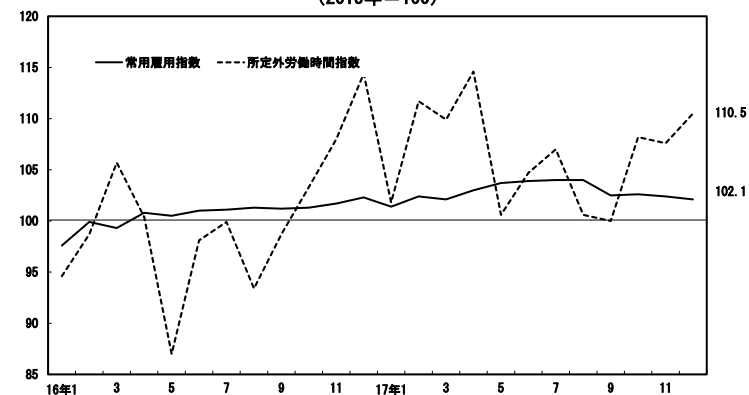
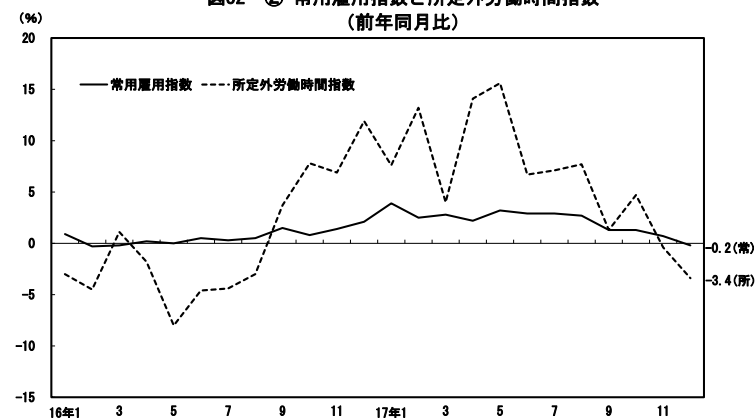
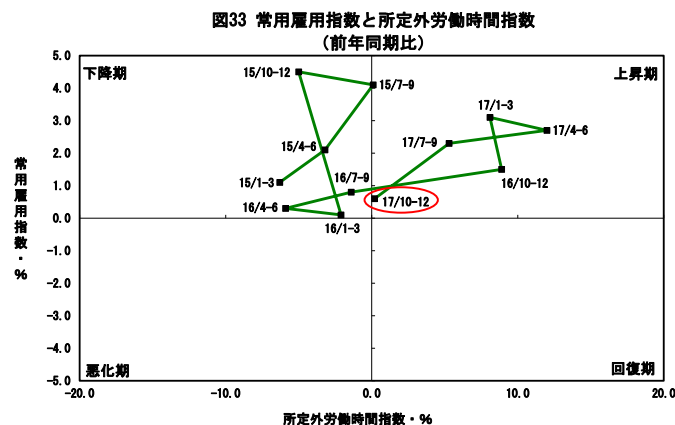


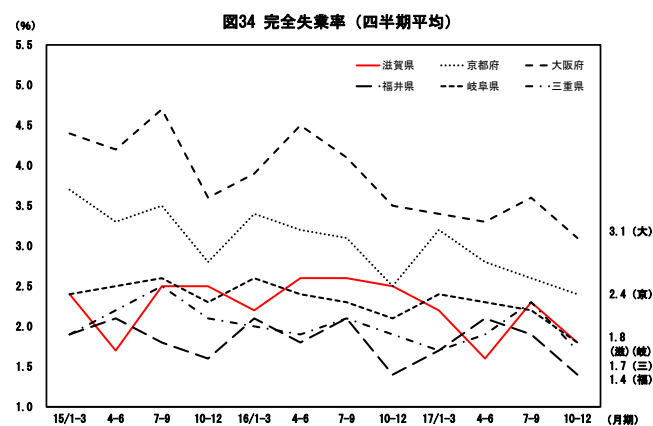
図32-② 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



17年10－12月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図33)、常用雇用指数は12四半期連続のプラスとなり(前年同期比+0.6%)、所定外労働時間指数も5四半期連続のプラスとなっているため(同+0.2%)、引き続き「上昇期」にあるものの、「下降期」に向かっている。



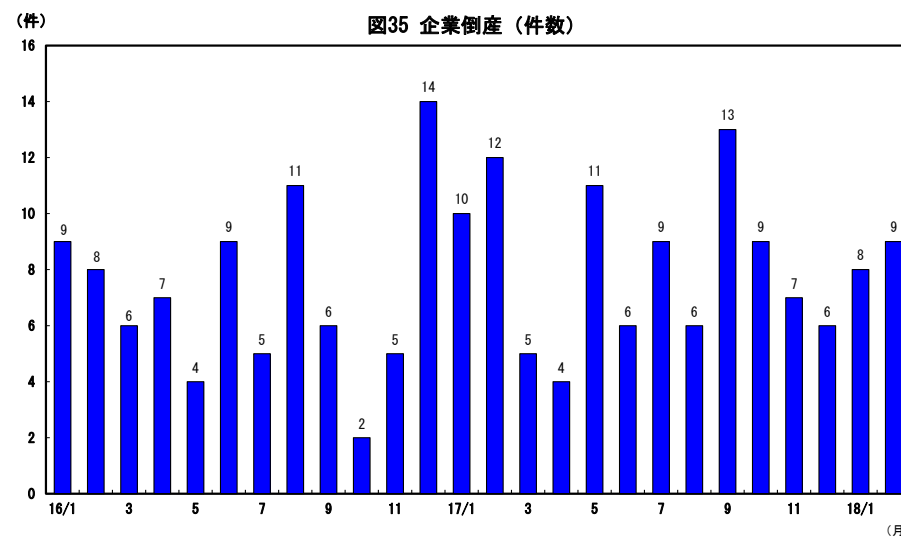
都道府県別に四半期平均で公表されている「完全失業率」をみると(図34)、17年10－12月期は1.8%となり、2四半期ぶりに低下し、引き続き低水準で推移している(前期比-0.5ポイント)。

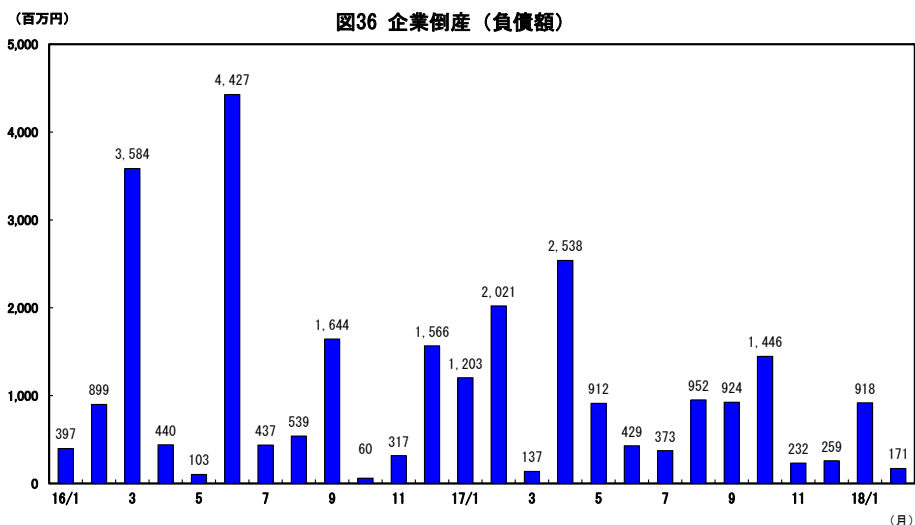


8. 倒産…「負債総額」は4か月連続で前年を下回る

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる2月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は9件(前年差-3件)で、3か月連続で前年を下回り、負債総額は約171百万円(同-1,850百万円)で、4か月連続で前年を下回っている(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別では「建設業」と「製造業」が各3件ずつ、「サービス業他」が2件、「小売業」が1件、原因別では「販売不振」が5件、「他社倒産の余波」が3件、「既往のシワ寄せ」が1件。資本金別では9件中8件が「1千万円未満」。



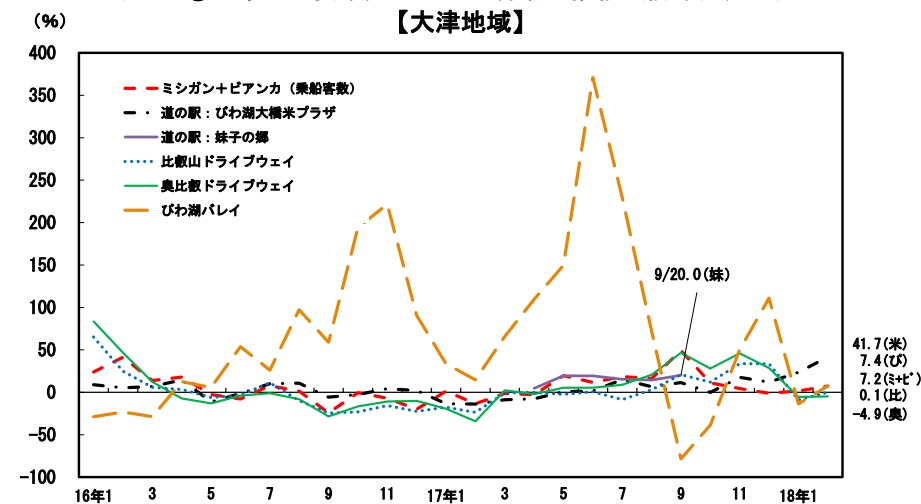


9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ	18年2月	3,728人	（同 + 7.2%）
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	2月	46,276人	（同 +41.7%）
道の駅：妹子の郷	17年9月	78,000人	（同 +20.0%）
比叡山ドライブウェイ	18年2月	12,347人	（同 + 0.1%）
奥比叡ドライブウェイ	2月	6,037人	（同 - 4.9%）
びわ湖バレイ	2月	52,315人	（同 + 7.4%）

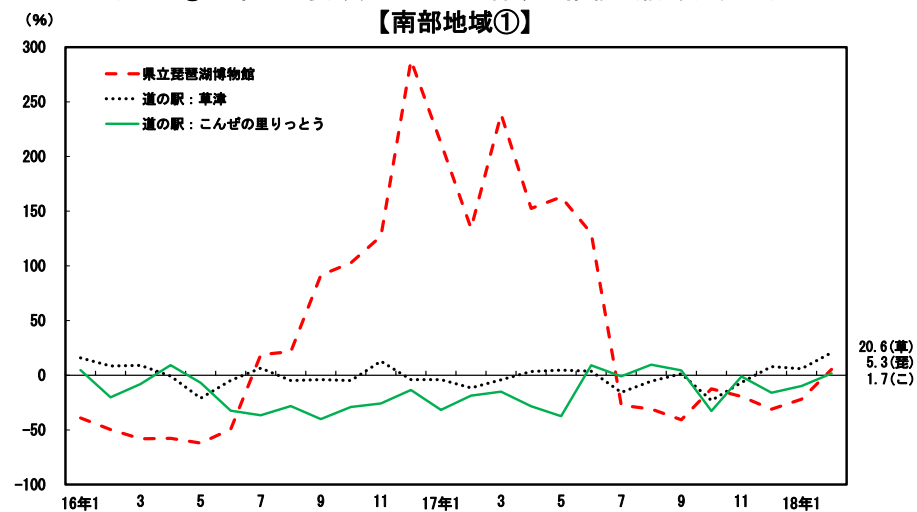
図37-① 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【大津地域】



【②南部地域：①】

県立琵琶湖博物館……………	2月	21,262人	(同 + 5.3%)
道の駅：草津……………	2月	16,415人	(同 +20.6%)
道の駅：こんぜの里りっとう……	2月	1,158人	(同 + 1.7%)

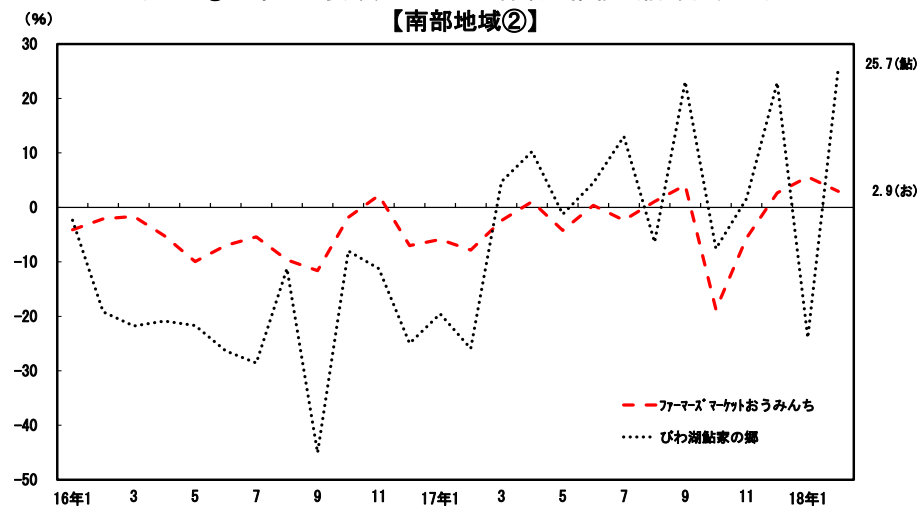
図37-② 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【南部地域①】



【②南部地域：②】

ファーマーズマーケットおうみんち…	2月	29,414人	(同 + 2.9%)
びわ湖鮎家の郷……………	2月	9,682人	(同 +25.7%)

図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【南部地域②】



【③甲賀地域】

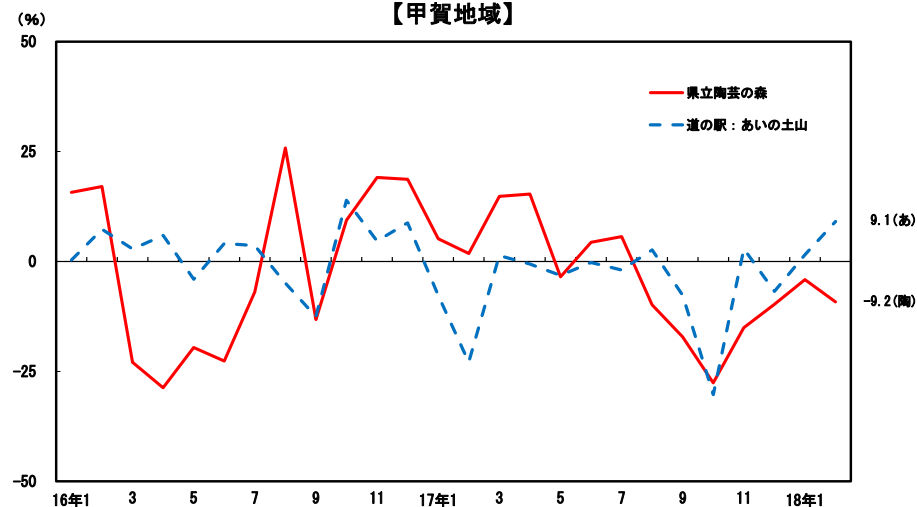
県立陶芸の森……………2月 16,511人 (同 - 9.2%)

MIHO MUSEUM……………(3/9まで冬季休館)

(注：企画展などの開催期間によって月々の変動が大きいため、グラフ表示はしていません)

道の駅：あいの土山……………2月 12,480人 (同 + 9.1%)

図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【甲賀地域】



【④東近江地域①】

ラ コリーナ近江八幡……………2月 174,486人 (同 +32.5%)

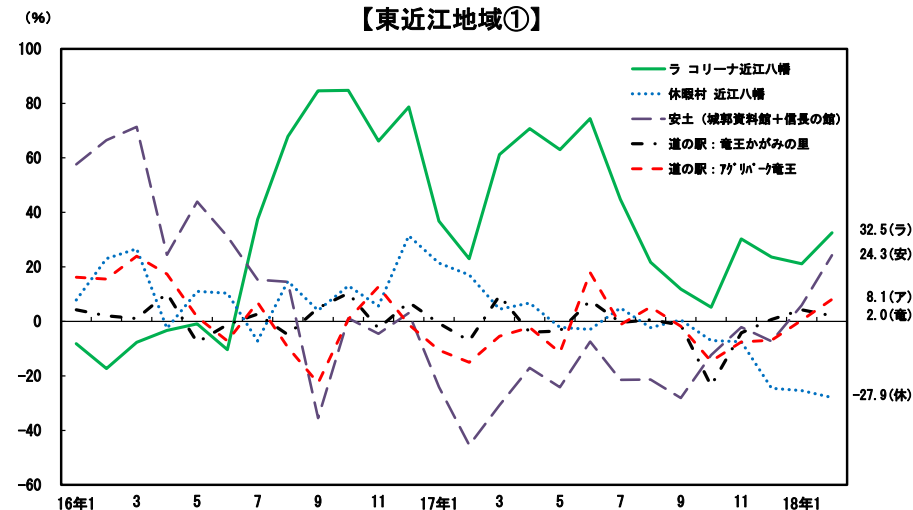
休暇村 近江八幡……………2月 5,575人 (同 -27.9%)

安土(城郭資料館+信長の館)……………2月 3,368人 (同 +24.3%)

道の駅：竜王かがみの里……………2月 44,438人 (同 + 2.0%)

道の駅：アグリパーク竜王……………2月 26,340人 (同 + 8.1%)

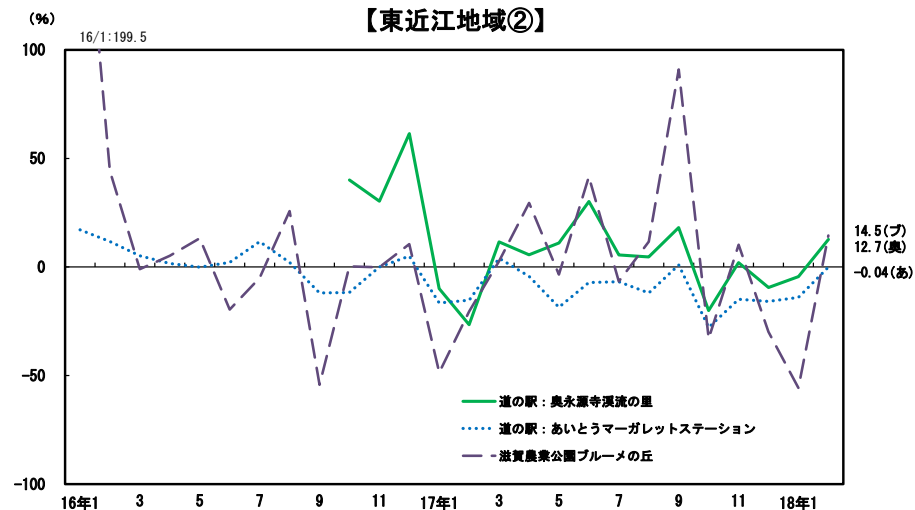
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【東近江地域①】



【④東近江地域：②】

道の駅：奥永源寺溪流の里 …… 2月 17,790人（同 +12.7%）
 道の駅：あいとうマーガレットステーション …… 2月 18,115人（同 -0.04%）
 滋賀農業公園ブルーメの丘 …… 2月 3,905人（同 +14.5%）

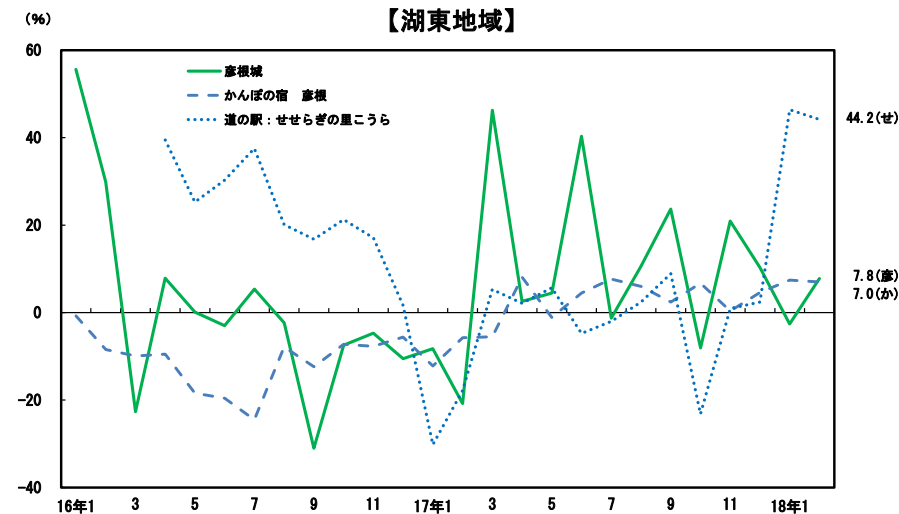
図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
 【東近江地域②】



【⑤湖東地域】

彦根城 …… 2月 30,680人（同 +7.8%）
 かんぼの宿 彦根 …… 2月 6,447人（同 +7.0%）
 道の駅：せせらぎの里こうら …… 2月 11,621人（同 +44.2%）

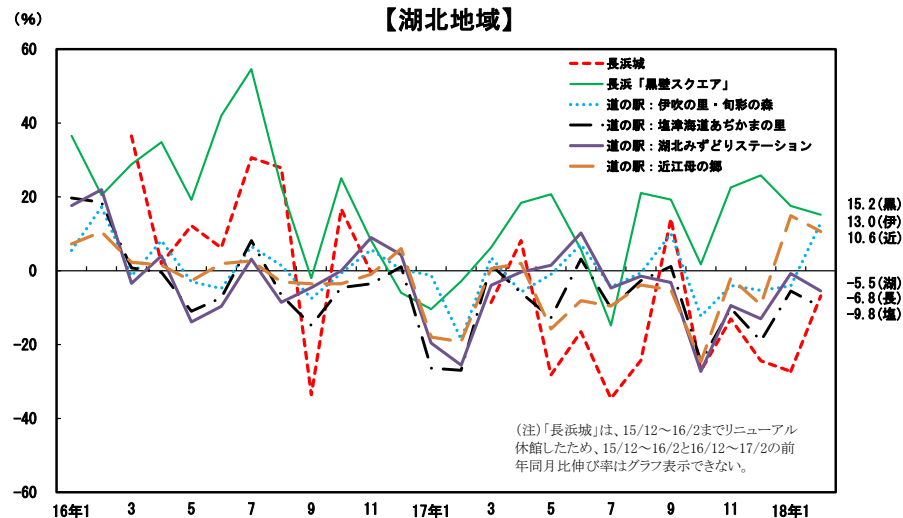
図37-⑦ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
 【湖東地域】



【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷	2月	16,906人	(同 +10.6%)
長浜城	2月	4,633人	(同 - 6.8%)
長浜「黒壁スクエア」	2月	102,678人	(同 +15.2%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	2月	25,206人	(同 +13.0%)
〃：塩津海道あぢかまの里	2月	19,575人	(同 - 9.8%)
〃：湖北みずどりステーション	2月	25,714人	(同 - 5.5%)

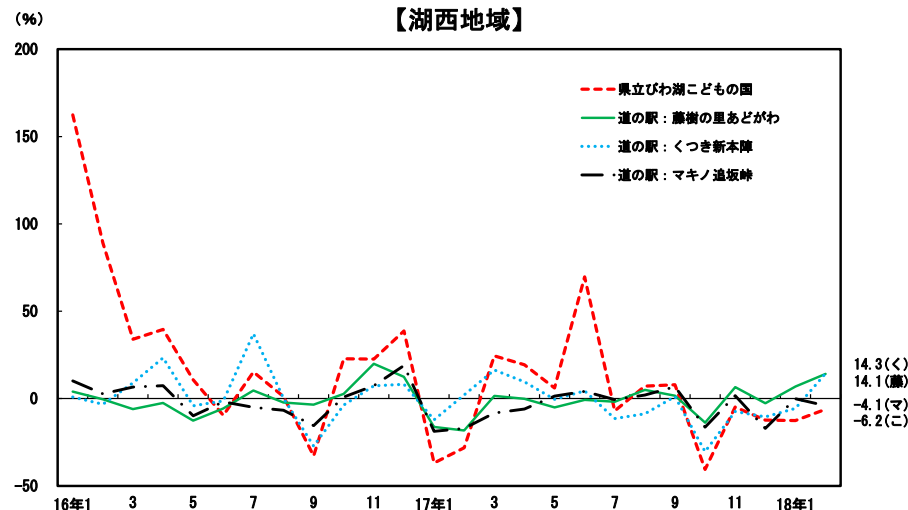
図37-⑧ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【湖北地域】



【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国	2月	4,632人	(同 - 6.2%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	2月	48,500人	(同 +14.1%)
〃：くつき新本陣	2月	13,201人	(同 +14.3%)
〃：マキノ追坂峠	2月	8,449人	(同 - 4.1%)

図37-⑨ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【湖西地域】

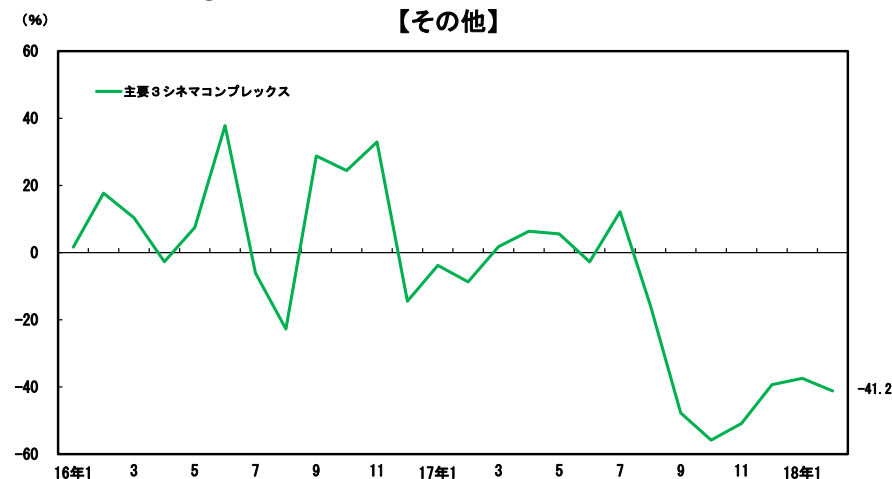


【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………2月 13,796人（同-41.2%）

図37-⑩ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)

【その他】



《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

（株しがぎん経済文化センター調査より）

ー景況感は3四半期連続のプラスー

調 査 名：「県内企業動向調査」

調 査 時 期：2018年2月7日～28日

調査対象先：925社 有効回答数：294社（有効回答率32%）

うち製造業：138社（有効回答数の構成比47%）

うち非製造業：156社（ 〃 53%）

- ◆今回調査（18年1～3月期）での自社の業況判断DIは+12で、前回（17年10～12月期）の+7から5ポイント上昇、6四半期連続で回復し、3四半期連続でプラス水準になった。
- ◆製造業は、前回の+9から3ポイント上昇の+12となり、4四半期連続でプラス水準を維持かつプラス幅は拡大した。木材・木製品はマイナス水準からプラス水準に回復、食料品はマイナス幅が縮小、化学、窯業・土石、一般機械、電気機械はプラス幅が拡大、輸送用機械、その他の製造業はプラス水準を維持した。一方、繊維はマイナス幅が拡大、金属製品はプラス水準からマイナス水準に低下した。
- ◆非製造業は、前回の+6から6ポイント上昇の+12となり、2四半期連続でプラス水準を維持かつプラス幅が拡大し、製造業と同水準となった。建設、運輸・通信はプラス幅が拡大、サービスはもちあいからプラス水準に上昇、その他の非製造業はマイナス水準からもちあいに回復し、不動産はプラス水準を維持した。一方、卸売はもちあいからマイナス水準に低下、小売はマイナス水準のままであった。
- ◆3カ月後（4～6月期）は、製造業が5ポイント上昇の+17に、非製造業は7ポイント低下の+5、全体では1ポイント低下の+11と、プラス水準を維持する見通しを示した。

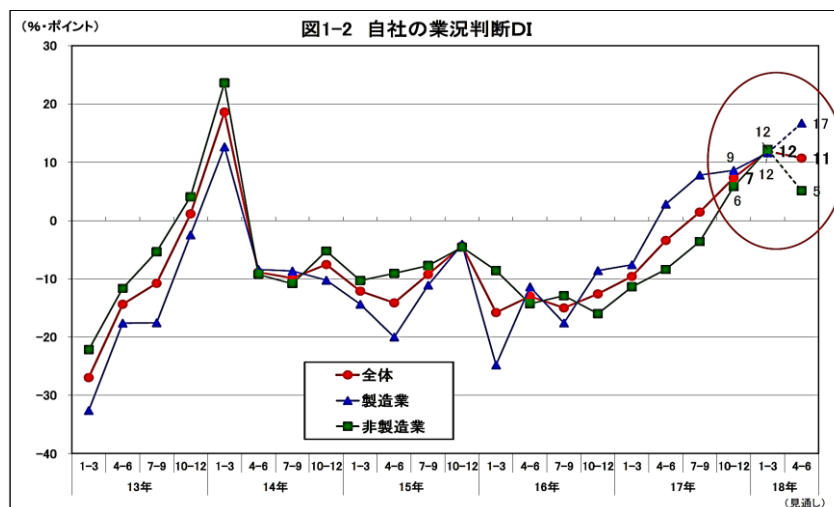
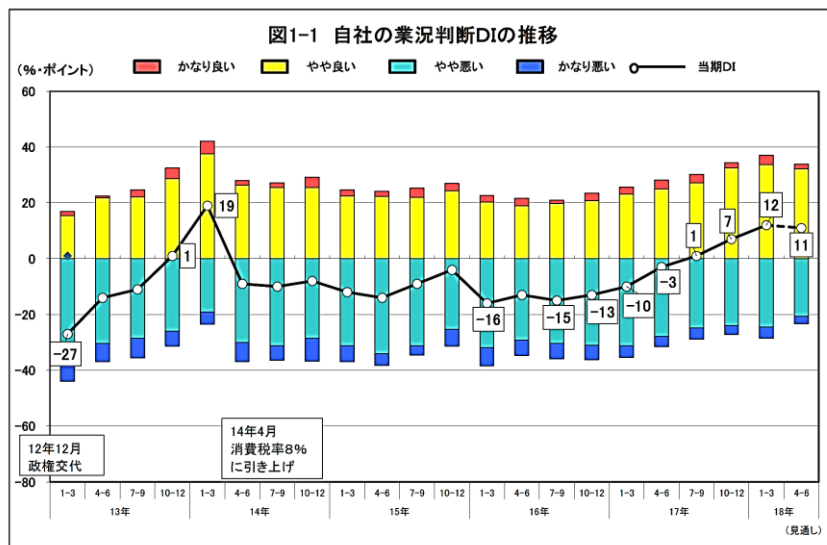


表1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	17年 10-12月期 前回	18年 1-3月期 今回(※2)	18年 4-6月期 見通し
全体	294	7	12 (9)	11
製造業	138	9	12 (14)	17
繊維	15	-39	-47 (-6)	-20
木材・木製品	7	-43	43 (29)	57
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	6	60	67 (50)	50
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	6	40	50 (60)	33
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	12	-27	-17 (0)	-25
金属製品	16	13	-6 (-6)	25
一般機械	15	14	27 (-14)	-20
電気機械	15	33	53 (27)	47
輸送用機械	4	50	25 (60)	50
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	28	22	7 (36)	18
非製造業	156	6	12 (5)	5
建設	49	19	35 (7)	25
不動産	7	29	29 (-14)	-14
卸売	33	0	-3 (9)	3
小売	24	-14	-13 (-19)	-29
運輸・通信	12	10	25 (50)	17
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	22	0	5 (4)	14
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	8	-13	0 (0)	-25

(※1) 回答数が3社以下の業種は非表示(×)

(※2) () 内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

【県内の設備投資動向について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

ー製造業がけん引し、大幅増の見込みー

調査名：「県内企業動向調査」の特別項目

調査時期：2月7日～28日

調査対象先：925社

金額回答の有効回答数：124社（有効回答率13%）

うち製造業：69社（構成比56%）

うち非製造業：55社（〃44%）

◆設備投資額、製造業は3割増、非製造業は1割減（表1）

- ・17年度、18年度の設備投資額について、金額の回答があった124社の合計額をみると、17年度の着地見込みは139億7,800万円となった。18年度の計画は158億6,500万円（17年度対比+13.5%）となり、大きく増加する見通しとなった。
- ・業種別でみると、製造業は17年度の投資額が86億1,500万円、18年度の計画が110億7,100万円（+28.5%）と大幅に増加。非製造業は17年度が53億6,300万円、18年度の計画が47億9,400万円（-10.6%）と減少。製造業は24.6億円増加、非製造業は5.7億円減少する見込み。

◆1社当たり投資額、「5,000万円超～1億円以下」「3億円超」企業で2割増（表2）

- ・「1社当たりの投資額」をみると、17年度の着地見込みは1億1,300万円、18年度の計画は1億2,800万円と、1,500万円の増加（+13.5%）となる見込み。
- ・企業規模別（資本金別：5区分）でみると差は大きい。資本金が「5,000万円超～1億円以下」「3億円超」の企業では、18年度計画額は約2割増加（それぞれ+23.5%、+20.8%）の見込みである。一方、「1,000万円以下、個人」「1億円超～3億円以下」の企業では減少（それぞれ-11.8%、-26.3%）する見込みとなった。

表1 設備投資動向

（単位：百万円、%）

業種※1	回答社数	17年度 見込み	18年度 計画	増減額	増減率
全体	124	13,978	15,865	1,887	13.5
製造業	69	8,615	11,071	2,456	28.5
繊維	6	526	222	-304	-57.8
木材・木製品	4	343	521	178	52.0
化学	4	324	319	-5	-1.5
窯業・土石	5	1,576	1,416	-160	-10.2
非鉄金属	4	289	965	676	234.0
食料品	4	1,020	915	-105	-10.3
金属製品	5	266	455	190	71.5
一般機械	8	1,321	2,654	1,333	101.0
電気機械	10	1,114	2,038	924	82.9
その他の製造業	19	1,837	1,565	-271	-14.8
非製造業	55	5,363	4,794	-569	-10.6
建設	15	2,028	512	-1,516	-74.7
卸売	12	1,487	1,816	329	22.1
小売	8	158	171	13	8.0
運輸・通信	8	317	852	535	168.7
サービス	9	502	288	-214	-42.6
その他の非製造業	3	870	1,155	285	32.7

（※1）有効回答数が3社以下の6業種（製造業：紙・パルプ、石油・石炭、鉄鋼、輸送用機械
非製造業：不動産、その他の非製造業）は、その他の製造業・非製造業にまとめた。

（※2）製造業：精密機械、非製造業：電気・ガス、リースの3業種は有効回答なし。

（※3）合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

表2 1社当たりの投資額

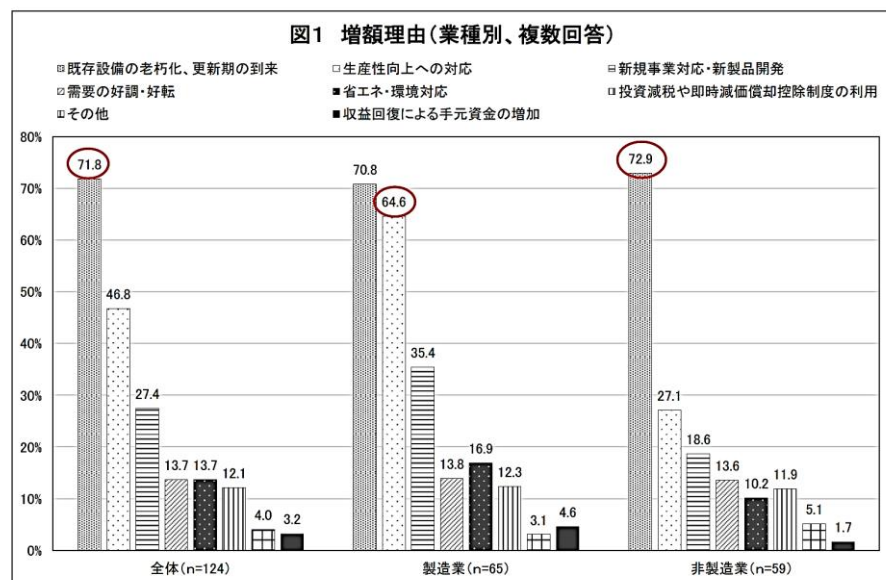
（単位：百万円、%）

資本金区分	回答社数	17年度 見込み	18年度 計画	増減額	増減率
全体	124	113	128	15	13.5
1,000万円以下、個人	17	72	64	-9	-11.8
1,000万円超～5,000万円以下	64	70	76	6	8.9
5,000万円超～1億円以下	30	142	176	33	23.5
1億円超～3億円以下	5	86	63	-23	-26.3
3億円超	8	447	540	93	20.8

（※1）合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

◆増額理由は「老朽化・更新期の到来」が7割を占める

- ・18年度の設備投資を前年度から「増額する」企業に理由をたずねたところ、「既存設備の老朽化、更新期の到来」が最多の71.8%となり7割を超えた。次いで、「生産性向上への対応」（46.8%）、「新規事業対応・新製品開発」（27.4%）と続いた。
- ・業種別でみると、製造業では「生産性向上への対応」が64.6%と全体平均を大きく上回った。非製造業は「既存設備の老朽化、更新期の到来」（72.9%）が突出して高く、これ以外の主な項目はすべて全体平均を下回った。



【日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）】

ー30年後（2045年）の県人口は1,263千人で、現在より減少するものの、緩やかな減少にとどまるー

- ◆国立社会保障・人口問題研究所は3月30日、「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」をまとめ、公表しました。この推計は、将来の人口を、都道府県別・市区町村別に求めることを目的としたもので、平成27（2015）年の国勢調査を基に、平成57（2045）年までの30年間に、男女5歳階級別に推計（ただし、福島県では全県での推計のみ実施）。
- ◆滋賀県の人口は、2015年の1,413千人が、10年後の2025年は1,395千人、20年後の2035年は1,341千人、30年後の2045年は1,263千人となる。
- ◆2015年を100とすると2045年は89.4（増減率▲10.6%）となり、増加するのは東京都（100.7）のみで、他の減少する道府県の中で滋賀県は全国5番目に減少幅が少なく、緩やかな減少にとどまる。

表Ⅱ-1 都道府県別総人口と指数(平成27(2015)年=100)

地 域	総人口(1,000人)							指数(平成27(2015)年=100)	
	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成42年 (2030)	平成57年 (2045)
全 国	127,095	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919	106,421	93.7	83.7
北海道	5,382	5,217	5,017	4,792	4,546	4,280	4,005	89.0	74.4
青森県	1,308	1,236	1,157	1,076	994	909	824	82.3	63.0
岩手県	1,280	1,224	1,162	1,096	1,029	958	885	85.7	69.1
宮城県	2,334	2,296	2,227	2,144	2,046	1,933	1,809	91.8	77.5
秋田県	1,023	956	885	814	744	673	602	79.6	58.8
山形県	1,124	1,072	1,016	957	897	834	768	85.2	68.4
福島県	1,914	1,828	1,733	1,635	1,534	1,426	1,315	85.4	68.7
茨城県	2,917	2,845	2,750	2,638	2,512	2,376	2,236	90.4	76.6
栃木県	1,974	1,930	1,873	1,806	1,730	1,647	1,561	91.5	79.0
群馬県	1,973	1,926	1,866	1,796	1,720	1,638	1,553	91.0	78.7
埼玉県	7,267	7,273	7,203	7,076	6,909	6,721	6,525	97.4	89.8
千葉県	6,223	6,205	6,118	5,986	5,823	5,646	5,463	96.2	87.8
東京都	13,515	13,733	13,846	13,883	13,852	13,759	13,607	102.7	100.7
神奈川県	9,126	9,141	9,070	8,933	8,751	8,541	8,313	97.9	91.1
新潟県	2,304	2,224	2,131	2,031	1,926	1,815	1,699	88.2	73.7
富山県	1,066	1,035	996	955	910	863	817	89.5	76.7
石川県	1,154	1,133	1,104	1,071	1,033	990	948	92.8	82.1
福井県	787	764	738	710	680	647	614	90.2	78.1
山梨県	835	801	763	724	684	642	599	86.8	71.7
長野県	2,099	2,033	1,958	1,878	1,793	1,705	1,615	89.5	76.9
岐阜県	2,032	1,973	1,901	1,821	1,735	1,646	1,557	89.6	76.6
静岡県	3,700	3,616	3,506	3,380	3,242	3,094	2,943	91.3	79.5
愛知県	7,483	7,505	7,456	7,359	7,228	7,071	6,899	98.3	92.2
三重県	1,816	1,768	1,710	1,645	1,576	1,504	1,431	90.6	78.8
滋賀県	1,413	1,409	1,395	1,372	1,341	1,304	1,263	97.1	89.4
京都府	2,610	2,574	2,510	2,431	2,339	2,238	2,137	93.1	81.9
大阪府	8,839	8,732	8,526	8,262	7,963	7,649	7,335	93.5	83.0
兵庫県	5,535	5,443	5,306	5,139	4,949	4,743	4,532	92.9	81.9
奈良県	1,364	1,320	1,265	1,202	1,136	1,066	998	88.1	73.2
和歌山県	964	921	876	829	782	734	688	86.0	71.4
鳥取県	573	556	537	516	495	472	449	90.0	78.2
島根県	694	670	643	615	588	558	529	88.6	76.2
岡山県	1,922	1,890	1,846	1,797	1,742	1,681	1,620	93.5	84.3
広島県	2,844	2,814	2,758	2,689	2,609	2,521	2,429	94.6	85.4
山口県	1,405	1,352	1,293	1,230	1,166	1,100	1,036	87.6	73.7
徳島県	756	723	688	651	614	574	535	86.2	70.8
香川県	976	951	921	889	853	815	776	91.0	79.5
愛媛県	1,385	1,333	1,274	1,212	1,148	1,081	1,013	87.5	73.1
高知県	728	691	653	614	576	536	498	84.4	68.4
福岡県	5,102	5,098	5,043	4,955	4,842	4,705	4,554	97.1	89.3
佐賀県	833	810	785	757	728	697	664	90.9	79.7
長崎県	1,377	1,321	1,258	1,192	1,124	1,054	982	86.6	71.3
熊本県	1,786	1,742	1,691	1,636	1,577	1,512	1,442	91.6	80.8
大分県	1,166	1,131	1,089	1,044	997	947	897	89.5	76.9
宮崎県	1,104	1,067	1,023	977	928	877	825	88.5	74.7
鹿児島県	1,648	1,583	1,511	1,437	1,362	1,284	1,204	87.2	73.1
沖縄県	1,434	1,460	1,468	1,470	1,466	1,452	1,428	102.5	99.6
減少県	39	42	45	45	47	47	47		

注1) 指数とは、平成27(2015)年の総人口を100としたときの総人口の値のこと。

注2) 減少県とは、5年前より総人口が減少した都道府県の数のこと。

◆ 0～14歳人口の割合は、2015年の14.5%が全国第2位、2045年は12.5%で同3位。

0-14 歳人口の割合

順位	平成27年 (2015)		平成42年 (2030)		平成57年 (2045)	
	全国	12.5	全国	11.1	全国	10.7
1	沖縄県	17.3	沖縄県	16.0	沖縄県	15.3
2	滋賀県	14.5	滋賀県	12.9	熊本県	12.6
3	佐賀県	14.0	佐賀県	12.9	滋賀県	12.5
4	愛知県	13.7	熊本県	12.8	佐賀県	12.5
5	宮崎県	13.6	宮崎県	12.5	広島県	12.0
：	：		：		：	
43	高知県	11.5	高知県	10.1	岩手県	9.2
44	青森県	11.4	福島県	10.1	福島県	9.2
45	北海道	11.3	北海道	9.7	北海道	9.0
46	東京都	11.3	青森県	9.3	青森県	8.2
47	秋田県	10.4	秋田県	8.5	秋田県	7.4

- ◆一方、65歳以上ないし75歳以上の人口の割合は引き続き低く、全国で下位から4位ないし5位となっている。

≡ 65歳以上人口の割合

順位	平成27年 (2015)		平成42年 (2030)		平成57年 (2045)	
	全国	26.6	全国	31.2	全国	36.8
1	秋田県	33.8	秋田県	43.0	秋田県	50.1
2	高知県	32.9	青森県	39.1	青森県	46.8
3	島根県	32.5	高知県	37.9	福島県	44.2
4	山口県	32.1	山形県	37.6	岩手県	43.2
5	徳島県	31.0	福島県	37.5	山形県	43.0
⋮	⋮		⋮		⋮	
43	滋賀県	24.2	滋賀県	28.7	福岡県	35.2
44	神奈川県	23.9	神奈川県	28.3	滋賀県	34.3
45	愛知県	23.8	愛知県	27.3	愛知県	33.1
46	東京都	22.7	沖縄県	26.2	沖縄県	31.4
47	沖縄県	19.7	東京都	24.7	東京都	30.7

≡ 75歳以上人口の割合

順位	平成27年 (2015)		平成42年 (2030)		平成57年 (2045)	
	全国	12.8	全国	19.2	全国	21.4
1	秋田県	18.4	秋田県	27.0	秋田県	31.9
2	島根県	17.7	高知県	24.4	青森県	29.1
3	高知県	17.2	青森県	23.8	福島県	27.4
4	山形県	16.9	島根県	23.4	山梨県	26.7
5	岩手県	16.3	山口県	23.4	山形県	26.7
⋮	⋮		⋮		⋮	
43	神奈川県	10.9	滋賀県	17.4	埼玉県	20.1
44	東京都	10.9	神奈川県	17.1	滋賀県	19.5
45	愛知県	10.8	愛知県	16.5	愛知県	18.5
46	埼玉県	10.6	沖縄県	14.7	沖縄県	17.8
47	沖縄県	10.1	東京都	14.3	東京都	16.7

【「2017年(1～12月)工場立地動向調査結果」の概要】 －立地件数は2年連続、敷地面積は3年連続の減少－

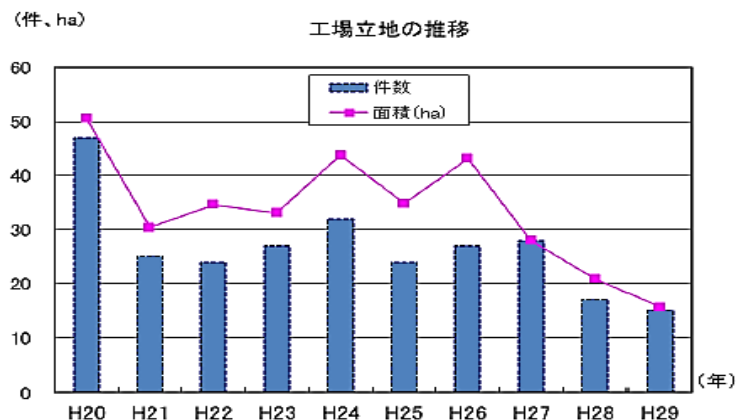
この調査は、工場立地法(昭和34年法律第24号)第2条第1項の規定により、製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。)、ガス業または熱供給業で、工場および独立した研究所を建設する目的をもって平成29年中(1月～12月)に1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む。)したものを対象として経済産業省が実施したものであり、本資料は、その調査結果のうち滋賀県分のみの結果概要を取りまとめたものです。

- ◆2017年(1～12月)の立地件数は研究所を含め15件(新設10件、増設5件)、敷地面積は15.6㌥で、件数は前年(17件)より2件減少し、2年連続の減少。敷地面積は3年連続で減少(前年:20.9㌥)。

- ◆地域別では、「湖北」が最も多く4件、以下「湖南」と「東近江」が3件ずつと続いている。

- ◆業種別では、件数は「食料品製造業」と「パルプ・紙・紙加工品製造業」「鉄鋼業」「金属製品製造業」「電気機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」がそれぞれ2件ずつなどとなっている。敷地面積では「電気機械器具製造業」が8.5㌥で最も大きく、以下、「輸送用機械器具製造業」が3.1㌥、「金属製品製造業」が2.4㌥などと続いている。

- ◆工場立地に伴う地元雇用者予定数をみると、「東近江」の400人が最も多く、以下「湖東」の47人、「湖南」の27人などとなっている。



年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
立地数(件)	47	25	24	27	32	24	27	28	17	15
面積(ha)	50.7	30.4	34.6	33.1	43.8	34.8	43.2	28.0	20.9	15.6

※立地数、面積には研究所を含む。

		湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	合計
件数	件数	3	1	3	2	4	2	15
	構成比※	20.0%	6.7%	20.0%	13.3%	26.7%	13.3%	100.0%
面積	面積(m ²)	5,552	1,639	94,709	3,203	19,390	31,174	155,667
	構成比※	3.6%	1.1%	60.8%	2.1%	12.5%	20.0%	100.0%
予定数	人数	27	—	400	47	1	—	475
	構成比※	5.7%	—	84.2%	9.9%	0.2%	—	100.0%

※:小数点第二位を四捨五入。

※:地元雇用予定数については、調査時点で雇用予定数が明らかなもののみカウントしています。

【2018 年地価公示にみる県内の地価動向】

－ 9 年連続の下落－

(「地価公示」: 2018 年 1 月 1 日現在で、県内 346 地点の標準地の 1 m²当たりの価格)

- ◆全用途の平均価格は、1 m²当たり 6 万 900 円で、平均変動率は▲0.4% (前年は▲0.4%) となり、10 年連続の下落となった。
- ◆用途別では、住宅地は▲0.7% (前年▲0.7%) で、10 年連続のマイナス。一方、商業地は+0.3% (同+0.2%) で 5 年連続の上昇、工業地は+0.7% (同+0.7%) で 4 年連続の上昇となったが、上昇率は横ばい。
- ◆市町別では、大津市が 0.0% (前年▲0.1%) とマイナスから横ばいに転じ、草津市が+1.5% (前年+1.3%)、守山市が+1.4% (前年+1.2%)、栗東市が+0.6% (前年+0.8%)、野洲市が+1.0% (前年+0.7%) と 4 市がプラスとなった。このように、大津・南部地域は大津市が横ばい、大津市を除く 4 市が前年に引き続きプラスとなったのに対し、大津・南部地域以外の市町についてはすべてマイナスとなった。
- ◆全県の動きを地点数でみると、前年からの継続地点 345 地点 (前年 340 地点) のうち、上昇が 97 地点 (同 88 地点)、横ばいが 54 地点 (同 49 地点)、下落が 194 地点 (同 203 地点) となり、上昇地点と横ばい地点は増加し、下落地点は減少した。

第 1 表 用途別平均価格および平均変動率

項目 用途	平均価格 (円/m ²)	平均変動率 (%)	地点数				
			全地点	継続地点	上昇地点数	横ばい地点数	下落地点数
住宅地	50,500	▲ 0.7	240	239	50	30	159
	50,600	▲ 0.7	240	239	48	25	166
商業地	96,200	0.3	88	88	35	19	34
	95,100	0.2	88	86	32	18	36
工業地	26,100	0.7	18	18	12	5	1
	25,800	0.7	18	15	8	6	1
全用途	60,900	▲ 0.4	346	345	97	54	194
	60,600	▲ 0.4	346	340	88	49	203

※上段は本年数値、下段は前年の数値

地点別価格順位（上位10地点）

（住宅地）

順位	標準地番号	市町名	所在並びに地番	平成30年 価格 (円/㎡)	対前年 変動率 (%)	前年の状況		
						順位	価格 (円/㎡)	変動率 (%)
1	草津 - 7	草津市	南草津1丁目3番3外	271,000	2.7	1	264,000	3.1
2	草津 - 1	草津市	野村1丁目字上羽高10番13	174,000	2.4	2	170,000	2.4
3	大津 - 14	大津市	梅林1丁目字月見坂910番19	152,000	3.4	3	147,000	1.4
4	大津 - 16	大津市	朝日が丘1丁目字梅林838番28	136,000	0.7	4	135,000	0.7
5	草津 - 9	草津市	平井1丁目字十町田18番5	135,000	2.3	5	132,000	1.5
6	大津 - 41	大津市	石塙字後田28番9	133,000	0.8	5	132,000	0.8
7	大津 - 45	大津市	京町2丁目407番	132,000	3.1	8	128,000	2.4
8	栗東 - 5	栗東市	穂6丁目342番30	130,000	0.0	7	130,000	1.6
9	草津 - 4	草津市	若竹町字洲ヶ上264番40	122,000	1.7	9	120,000	1.7
9	草津 - 5	草津市	野路町字北池2429番7	122,000	1.7	9	120,000	1.7

（商業地）

順位	標準地番号	市町名	所在並びに地番	平成30年 価格 (円/㎡)	対前年 変動率 (%)	前年の状況		
						順位	価格 (円/㎡)	変動率 (%)
1	大津5 - 6	大津市	梅林1丁目167番外	340,000	2.1	1	333,000	2.5
2	草津5 - 4	草津市	野路1丁目字池之尻16番5外	308,000	3.0	2	299,000	3.1
3	草津5 - 5	草津市	西浜川1丁目字丸ノ内763番5	283,000	2.5	3	276,000	2.6
4	大津5 - 18	大津市	馬場2丁目字西柳川252番8	269,000	1.9	4	264,000	2.3
5	大津5 - 7	大津市	大萱1丁目3460番外	243,000	2.1	5	238,000	2.1
6	大津5 - 11	大津市	におの浜2丁目1番36	242,000	3.4	6	234,000	3.5
7	草津5 - 1	草津市	大路1丁目字西浦721番4	236,000	2.2	7	231,000	2.2
8	大津5 - 2	大津市	中央3丁目310番1外	196,000	3.2	8	190,000	3.3
9	大津5 - 14	大津市	栗津町1114番20	192,000	2.1	9	188,000	2.2
10	大津5 - 9	大津市	京町4丁目字松ヶ枝1078番17	182,000	2.8	10	177,000	2.3

順位は対前年変動率の小数点6位以下の四捨五入により同位となる場合がある。

地点別変動率順位（上昇幅上位10地点）

（住宅地）

順位	標準地番号	市町名	所在並びに地番	対前年 変動率 (%)	平成30年 価格 (円/㎡)	前年の状況		
						順位	変動率 (%)	価格 (円/㎡)
1	大津 - 14	大津市	梅林1丁目字月見坂910番19	3.4	152,000	19	1.4	147,000
2	大津 - 45	大津市	京町2丁目407番	3.1	132,000	5	2.4	128,000
3	守山 - 4	守山市	今宿2丁目字西浦268番39	2.7	115,000	3	2.8	112,000
4	草津 - 7	草津市	南草津1丁目3番3外	2.7	271,000	1	3.1	264,000
5	草津 - 1	草津市	野村1丁目字上羽高10番13	2.4	174,000	4	2.4	170,000
6	草津 - 9	草津市	平井1丁目字十町田18番5	2.3	135,000	17	1.5	132,000
7	野洲 - 3	野洲市	小篠原字横枕1818番44	2.2	92,000	11	1.7	90,000
8	野洲 - 5	野洲市	西河原字川ケ中1036番23	2.1	54,000	7	1.9	52,900
9	大津 - 25	大津市	一畑山2丁目字往還浦1334番	2.0	102,000	6	2.2	100,000
10	守山 - 7	守山市	金森町字山柿650番27	2.0	93,300	23	1.1	91,500

（商業地）

順位	標準地番号	市町名	所在並びに地番	対前年 変動率 (%)	平成30年 価格 (円/㎡)	前年の状況		
						順位	変動率 (%)	価格 (円/㎡)
1	大津5 - 11	大津市	におの浜2丁目1番36	3.4	242,000	1	3.5	234,000
2	大津5 - 2	大津市	中央3丁目310番1外	3.2	196,000	2	3.3	190,000
3	草津5 - 7	草津市	野路町字片原888番2	3.1	133,000	9	2.4	129,000
4	草津5 - 4	草津市	野路1丁目字池之尻16番5外	3.0	308,000	3	3.1	299,000
5	守山5 - 4	守山市	勝部1丁目字三反長232番5	3.0	174,000	4	3.0	169,000
6	大津5 - 15	大津市	一畑山1丁目字西野2552番4外	2.9	141,000	13	2.2	137,000
7	大津5 - 3	大津市	松山町字一田1121番1外	2.9	106,000	21	2.0	103,000
8	野洲5 - 1	野洲市	小篠原字門田2213番4	2.9	143,000	15	2.2	139,000
9	草津5 - 8	草津市	東矢倉2丁目字金池233番5	2.8	109,000	23	1.9	106,000
10	大津5 - 9	大津市	京町4丁目字松ヶ枝1078番17	2.8	182,000	11	2.3	177,000

【平成 27 年度（2015 年度）県民経済計算の推計結果】 —名目経済成長率は 3 年連続の増加、実質は 2 年ぶりの増加—

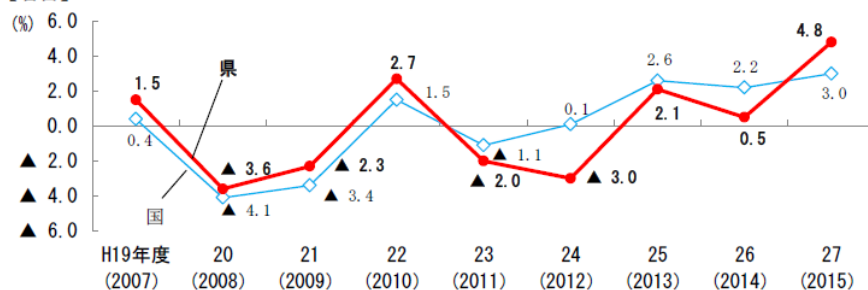
◆滋賀県の県内総生産の対前年度比（経済成長率）をみると、平成27年度は名目で+4.8%となり3年連続の増加、物価の変動分を除いた実質で+2.5%となり2年ぶりの増加となった。国の経済成長率は、名目は+3.0%で4年連続の増加、実質は+1.4%で2年ぶりの増加となっている。本県の経済成長率は、名目、実質ともに全国を上回った。

【参考：平成27年度の日本経済の概要】

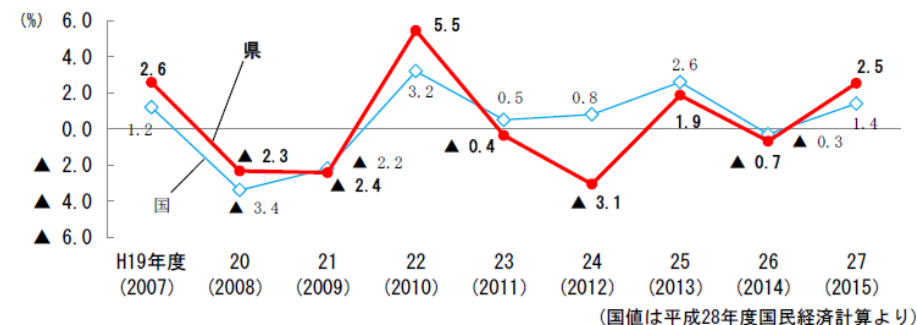
日本経済は、アベノミクス取組の下、経済再生・デフレ脱却に向けた進捗がみられた。企業収益が高水準で推移するとともに、春闘の賃上げ率も3年連続で高い水準となるなど雇用・所得環境が改善し、名目GDP、実質GDPともに前年度比プラスとなった。一方、個人消費は平成26年4月の消費税の引き上げ以来、力強さを欠いており、横ばい状態となった（参考：内閣府「平成28年度年次経済財政報告」）。

■経済成長率の推移

【名目】



【実質】



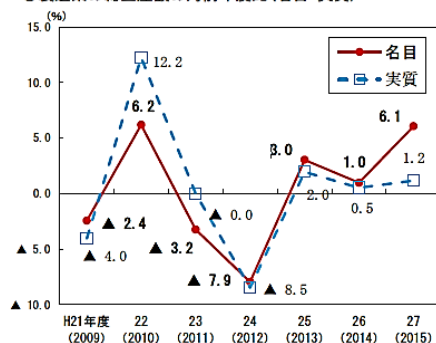
主な計数と概要

		実数		対前年度比 (%)	
		平成26年度	平成27年度	H26	H27
県内総生産	名目	5兆8,813億円	6兆1,636億円	0.5	4.8
	実質	5兆7,887億円	5兆9,356億円	▲ 0.7	2.5
県民所得		4兆1,416億円	4兆3,200億円	▲ 1.0	4.3
県民可処分所得		5兆 707億円	5兆2,410億円	▲ 0.9	3.4
うち家計(個人企業を含む)		3兆4,420億円	3兆6,009億円	▲ 1.0	4.6
家計最終消費支出		3兆1,418億円	3兆1,386億円	▲ 0.3	▲ 0.1

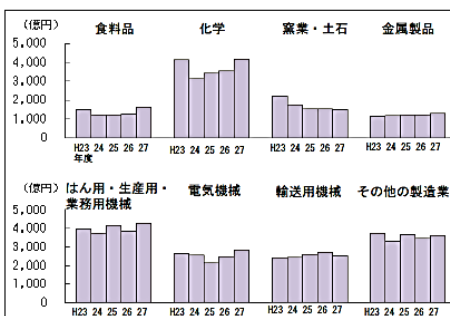
注) 対前年度比率等は、百万円単位で計算したものです。

- ◆県内総生産(名目)を増加寄与度でみると、製造業(+2.5%)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(+0.5%)が増加（増加寄与度：全体の増減に対する各項目の影響の度合いを表したもの）。本県の主要産業である製造業のうち主要業種をみると、化学(+1.1%)、はん用・生産用・業務用機械(+0.7%)等が増加した。一方、輸送用機械(▲0.3%)、窯業・土石製品(▲0.0%)が前年度に比べて減少した。
- ◆他の主な産業をみると、専門・科学技術、業務支援サービス業は(+0.3%)、保健衛生・社会事業(+0.3%)、卸売・小売業(+0.2%)等となった。

◎製造業の総生産額の対前年度比(名目・実質)

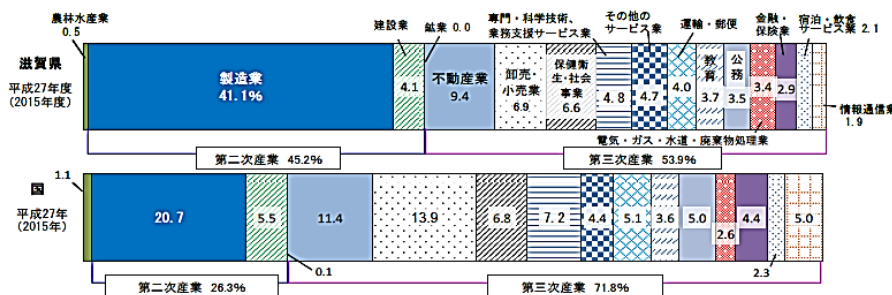


◎製造業のうち主な業種の総生産の推移(名目・実数)



◆これらの結果、本県の主要産業である製造業は名目+6.1%、実質+1.2%で、県内総生産(名目)に対する構成比は41.1%となった。全国の製造業の構成比(平成27年暦年)の20.7%と比べると約2倍となっており、このことは本県の産業構造の特徴となっている。

◎経済活動別の県内総生産および国内総生産における構成比(名目)



(国値は平成28年度国民経済計算より)

(端数処理をしているため、産業の合計と内訳が合わない場合があります。また、県内総生産には「輸入品に課される税・関税」「(控除)総資本形成に係る消費税」が含まれるため、合計は100%とはなりません。)

《ご参考①：国内景気の動向》 (30年3月16日：内閣府)

月例経済報告

平成30年3月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、緩やかに増加している。
- ・輸出は、持ち直している。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確かなものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、昨年3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出し、成立を図る。また、平成29年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成30年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	2 月 月 例	3 月 月 例
基調判断	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。
政策態度	先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。
	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、昨年3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。また、平成29年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成30年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、昨年3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出し、成立を図る。また、平成29年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成30年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	2 月 月 例	3 月 月 例
消費者物価	横ばいとなっている。	このところ緩やかに上昇している。

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》（2018. 3. 12）



管内金融経済概況
＜ 2018年3月12日 ＞
日本銀行 京都支店
京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL：075-212-5151 FAX：075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概 況

京都府・滋賀県の景気は、拡大している。

個人消費は、持ち直している。設備投資は、着実に増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、持ち直している。生産、輸出は、増加している。労働需給は着実に引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

管内金融経済概況 早見表（矢印は前回公表からの変化）

＜総括判断＞	➡	(1)個人消費	➡	(2)観 光	➡	(3)設備投資	➡
(4)住宅投資	➡	(5)公共投資	➡	(6)製造業の生産活動等	➡	(7)雇用動向等	➡

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）
T E L：077-523-2245 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上